

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 3 第 1 項の規定に基づく財政状況の公表に関する条例（昭和 39 年佐賀県条例第 16 号）第 3 条第 1 項及び地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 40 条の 2 第 1 項の規定に基づく佐賀県東部工業用水道の設置等に関する条例（昭和 43 年佐賀県条例第 8 号）第 11 条第 1 項の規定により、令和 7 年 4 月 1 日から令和 7 年 9 月 30 日までの期間に係る財政状況及び業務の状況を別冊のとおり公表する。

令和 7 年 12 月 26 日

佐賀県知事 山 口 祥 義

佐 賀 県 公 報
令 和 7 年 12 月 26 日 号 外

佐賀県の財政状況 (令和7年度上半期)

ま え が き

この「財政状況」は、県民の皆様に佐賀県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるのかを広く知っていただくために毎年2回公表しているものです。

今回は、令和6年度決算並びに令和7年度上半期の補正予算（6月補正予算及び9月補正予算）及び予算の執行状況等について、その概要を公表します。

令和6年度の県政運営に当たっては、佐賀県施策方針2023に基づき、各施策の着実な推進に取り組んでまいりました。

その結果、令和6年度一般会計決算の状況については、歳入総額約5,522億90百万円、歳出総額約5,413億17百万円となり、形式収支約109億73百万円、このうち事業の繰越に伴い翌年度へ繰越すべき財源約49億57百万円を差し引いた実質収支は約60億16百万円の黒字となりました。

また、令和7年度上半期の補正予算（6月補正予算及び9月補正予算）の編成に当たっては、歳入歳出予算について、当初予算編成後の情勢の推移に対応するとともに、国の予備費による緊急対応策に伴い、緊急に措置を要するものについて所要額を計上しました。

引き続き、「佐賀県行財政運営計画2023」に基づき、効率的かつ効果的な行政運営及び安定的かつ弾力的な財政運営に努めながら、将来の佐賀県の姿を見据え、新たな施策や暮らしを支える施策などを計画的に実施していきます。

目 次

I	令和6年度決算の状況	1
1	一般会計	1
(1)	決算規模	1
(2)	決算収支	3
(3)	歳入	5
(4)	歳出	13
①	目的別	13
②	性質別	25
2	特別会計	27
II	令和7年度補正予算	32
1	一般会計	32
2	特別会計	33
III	予算の執行状況	34
IV	県民負担の状況	37
V	県債及び一時借入金の状況	38
VI	財産の状況	41
VII	地方公営企業の業務の状況	48
	東部工業用水道事業	48
(1)	令和6年度決算概要	48
(2)	令和7年度上半期概要	52
付	表	55

I 令和6年度決算の状況

1 一般会計

令和6年度の財政運営に当たっては、収支の改善を念頭に置きつつ、限りある経営資源の重点的、効果的な活用を図るなど、将来を見据えた戦略的な財政運営に取り組みました。

(1) 決算規模

令和6年度一般会計の決算は、

歳入 5,522億8,965万円（前年度5,671億3,265万円）

歳出 5,413億1,679万円（前年度5,529億1,682万円）

であり、前年度に比して、

歳入 148億4,300万円減少（伸び率△2.6％）

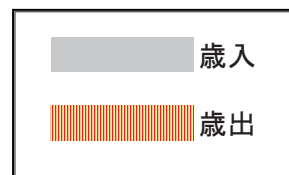
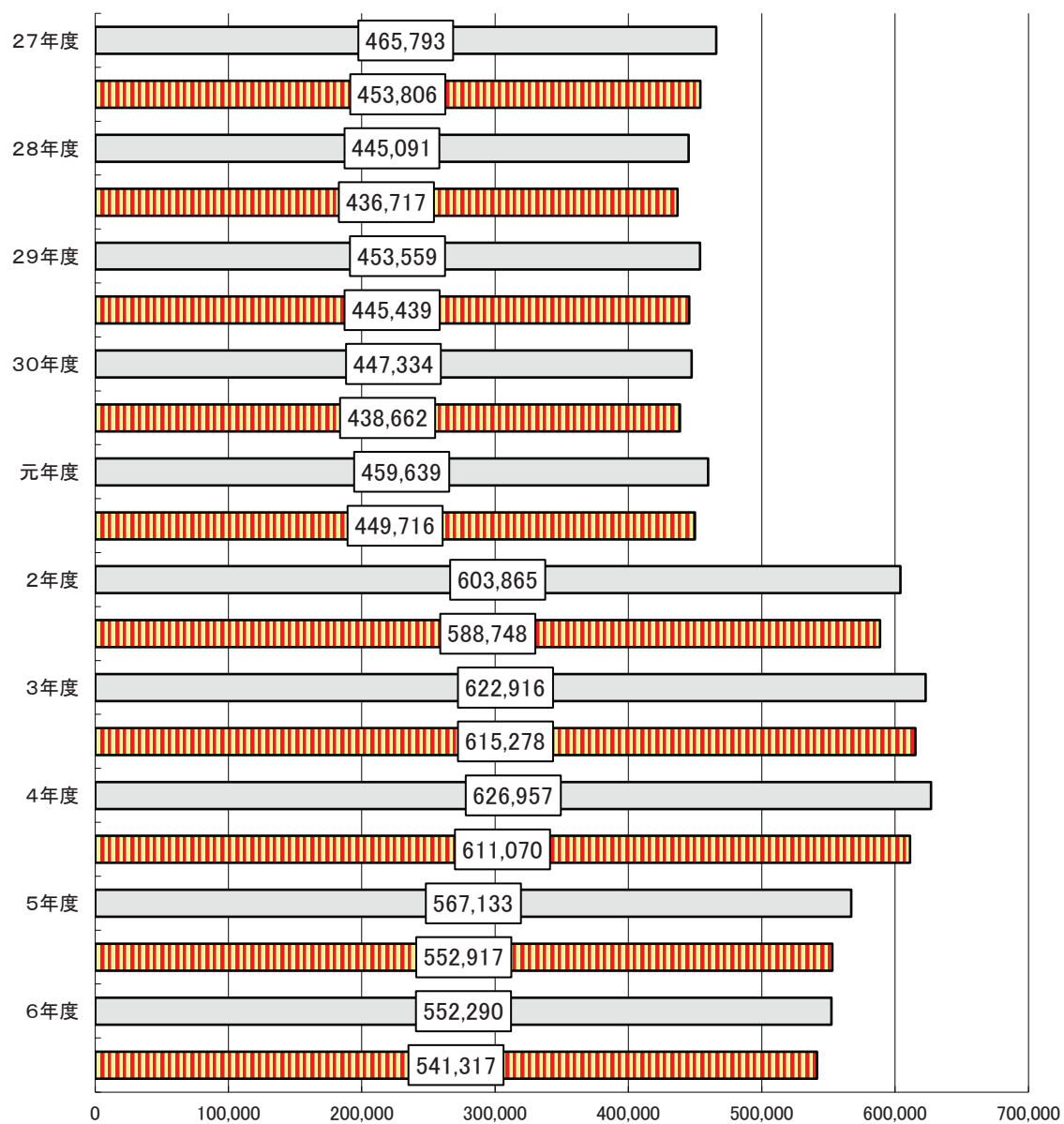
歳出 116億 3万円減少（伸び率△2.1％）

と、なりました。

平成27年度以降の決算規模の推移は、第1図のとおりです。

第1図 決算規模の推移

(単位：百万円)



(2) 決算収支

令和6年度形式収支額（歳入総額から歳出総額を差し引いた額）は、109億7,286万円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額等）を差し引いた実質収支額は、60億1,606万円となっています。

また、令和6年度実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、14億4,603万円の赤字となっています。

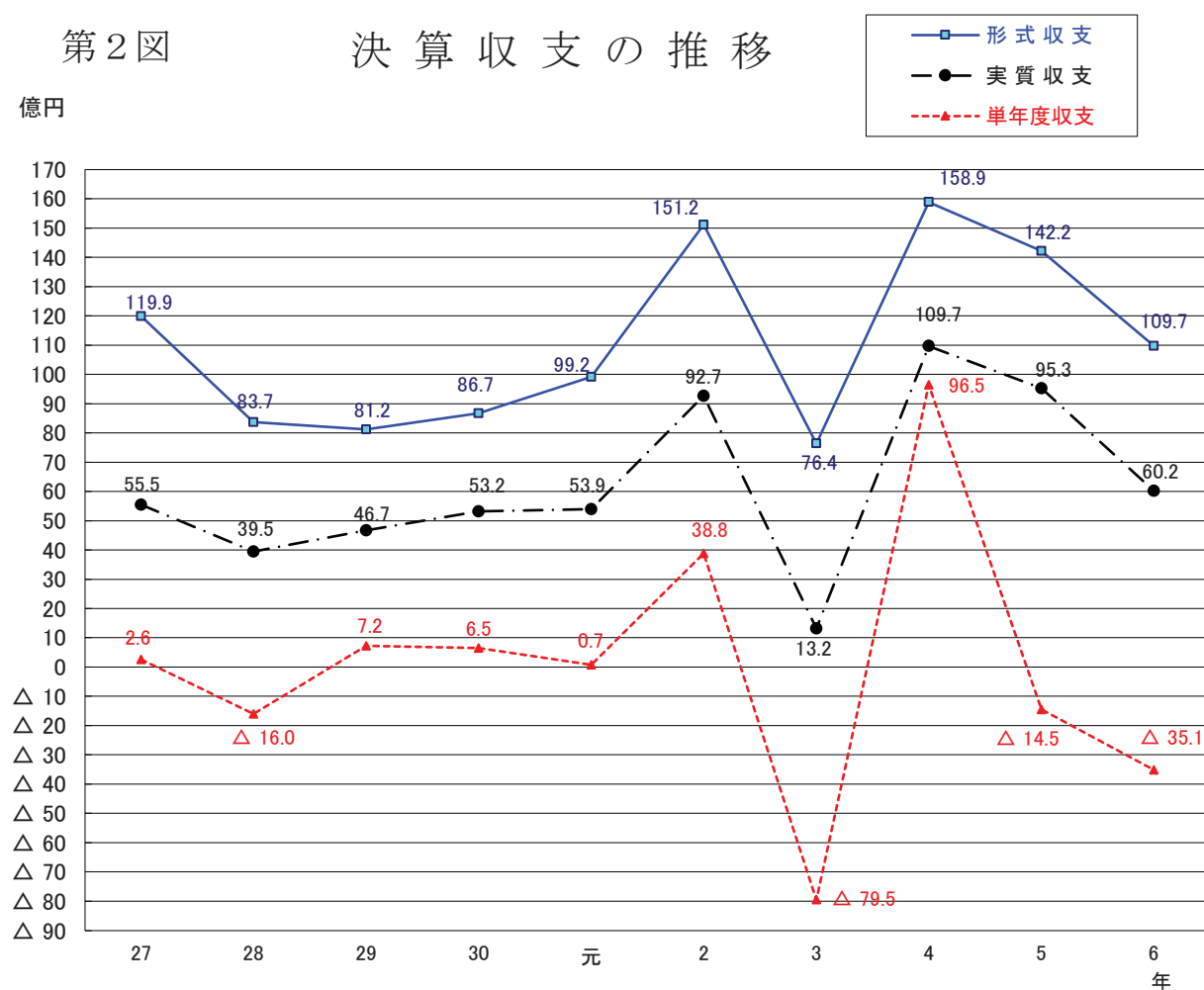
令和6年度歳入決算額	5,522億8,965万円
令和6年度歳出決算額	5,413億1,679万円
形式収支額	109億7,286万円
翌年度へ繰り越すべき財源	49億5,680万円
実質収支額	60億1,606万円
令和5年度実質収支額	95億2,811万円
単年度収支額	△35億1,205万円

なお、平成27年度以降の決算収支の推移は、第2図及び第1表のとおりです。

第2図

決算収支の推移

億円



第1表

決算収支の推移

(単位：千円)

年 度	形 式 収 支	実 質 収 支	単 年 度 収 支
27	11,987,254	5,551,996	257,972
28	8,373,065	3,952,962	△ 1,599,034
29	8,120,134	4,674,481	721,519
30	8,671,916	5,323,239	648,758
元	9,922,520	5,389,043	65,804
2	15,117,137	9,267,198	3,878,155
3	7,637,579	1,318,134	△ 7,949,064
4	15,887,416	10,974,140	9,656,006
5	14,215,826	9,528,113	△ 1,446,027
6	10,972,867	6,016,064	△ 3,512,049

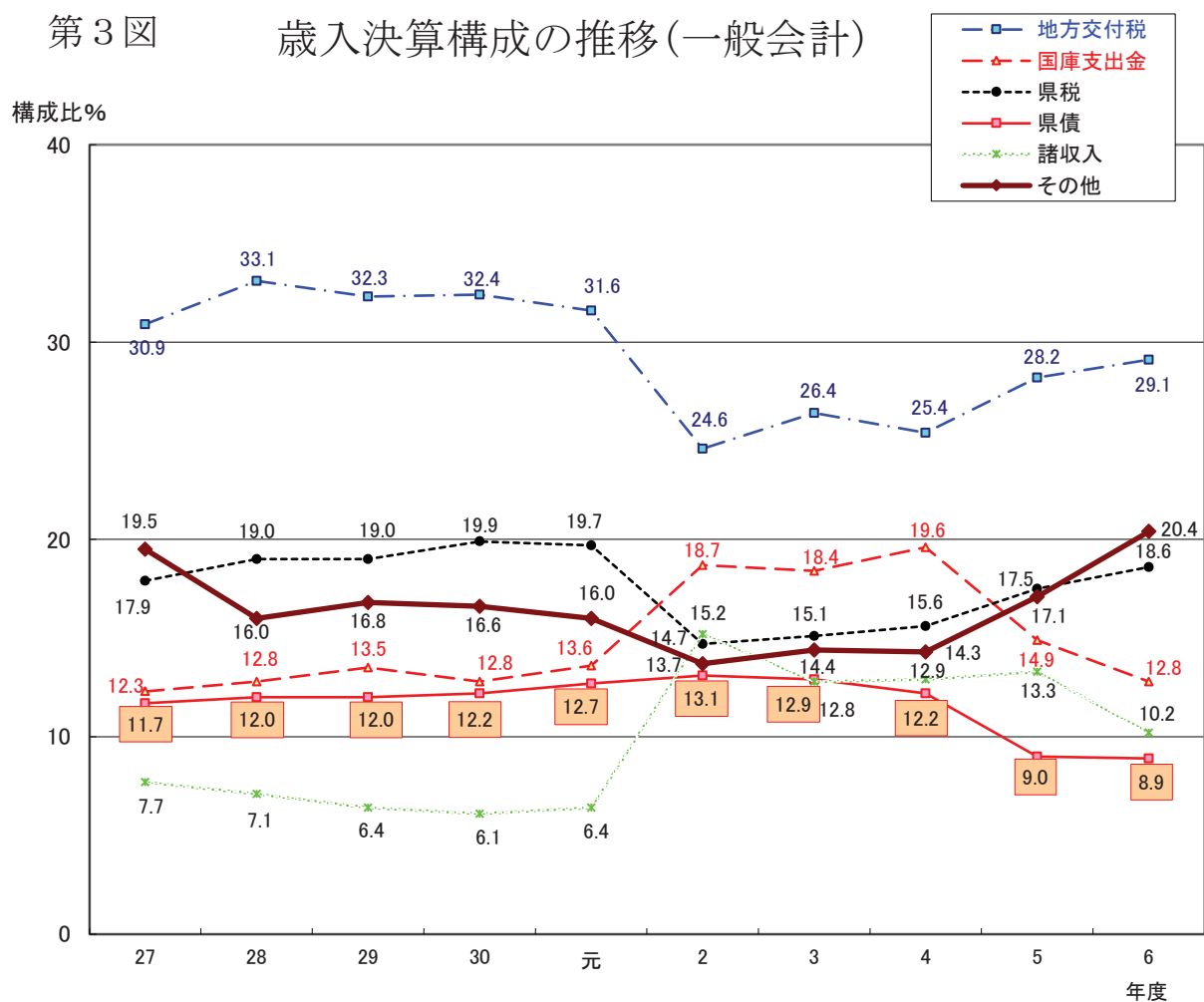
(3) 歳入

決算額は、5,522億8,965万円であり、前年度5,671億3,265万円に比べ、148億4,300万円減少(伸び率△2.6%)しています。

これは主として、繰入金、県税、地方消費税清算金等が増加したものの、諸収入、国庫支出金、県債等が減少したためです。

決算の状況は、付表1及び付表3のとおりであり、決算の推移(歳入決算構成比)は、第3図のとおりです。

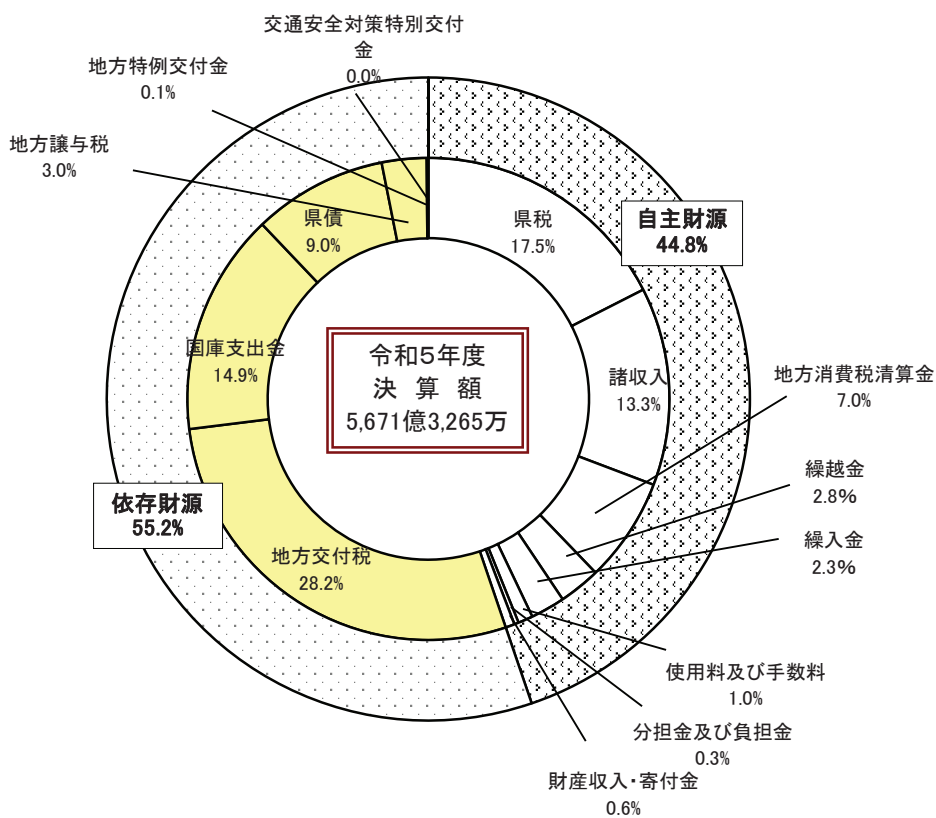
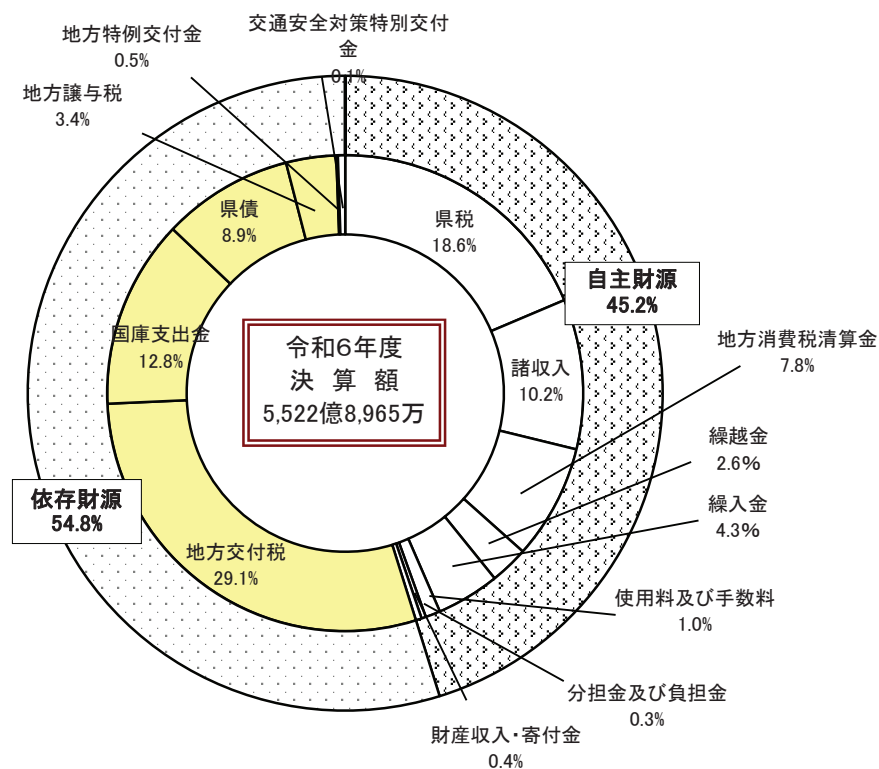
第3図 歳入決算構成の推移(一般会計)



また、歳入総額を自主財源と依存財源に分類すると、自主財源の総額は2,495億7,434万円(構成比45.2%)、依存財源の総額は3,027億1,531万円(構成比54.8%)であり、その内訳は、第4図及び第2表のとおりです。

第 4 図

歳入構成比



第 2 表

自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円・%)

区 分		6 年 度		5 年 度		比 較	
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	A / B
自主財源	県 税	102,806,333	18.6	99,030,450	17.5	3,775,883	103.8
	地方消費税清算金	42,882,826	7.8	39,617,046	7.0	3,265,780	108.2
	分担金及び負担金	1,966,195	0.3	1,767,100	0.3	199,095	111.3
	使用料及び手数料	5,351,386	1.0	5,399,635	1.0	△ 48,249	99.1
	財 産 収 入	836,586	0.1	2,355,657	0.4	△ 1,519,071	35.5
	寄 附 金	1,482,644	0.3	1,309,180	0.2	173,464	113.2
	繰 入 金	23,574,219	4.3	13,205,193	2.3	10,369,026	178.5
	繰 越 金	14,215,826	2.6	15,887,416	2.8	△ 1,671,590	89.5
	諸 収 入	56,458,326	10.2	75,510,996	13.3	△ 19,052,670	74.8
	計	249,574,341	45.2	254,082,673	44.8	△ 4,508,332	98.2
依存財源	地 方 譲 与 税	18,981,854	3.4	16,800,931	3.0	2,180,923	113.0
	地方特例交付金	2,846,382	0.5	553,294	0.1	2,293,088	514.4
	地 方 交 付 税	160,913,849	29.1	159,683,872	28.2	1,229,977	100.8
	交通安全対策金	227,370	0.1	247,080	0.0	△ 19,710	92.0
	特別交付金						
	国 庫 支 出 金	70,868,959	12.8	84,605,697	14.9	△ 13,736,738	83.8
	県 債	48,876,900	8.9	51,159,100	9.0	△ 2,282,200	95.5
	計	302,715,314	54.8	313,049,974	55.2	△ 10,334,660	96.7
合 計		552,289,655	100.0	567,132,647	100.0	△ 14,842,992	97.4

ア 県 税

決算額は、1,028億633万円（構成比18.6%）であり、前年度に比べ 37億7,588万円増加（伸び率3.8%）しています。

これは、企業業績が堅調に推移したことによる法人事業税の増収などによるものです。

イ 地方譲与税

決算額は、189億8,185万円（構成比3.4%）であり、前年度に比べ21億8,092万円増加（伸び率13.0%）しています。

これは、特別法人事業譲与税の増加などによるものです。

第 3 表 地方譲与税の内訳

（単位：千円・%）

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	A - B	A / B
地方揮発油譲与税	1,274,045	6.7	1,292,234	7.7	△ 18,189	98.6
石油ガス譲与税	40,279	0.2	42,695	0.2	△ 2,416	94.3
航空機燃料譲与税	10,783	0.1	11,505	0.1	△ 722	93.7
森林環境譲与税	43,364	0.2	41,144	0.2	2,220	105.4
自動車重量税譲与税	112,381	0.6	111,931	0.7	450	100.4
特別法人事業譲与税	17,501,002	92.2	15,301,422	91.1	2,199,580	114.4
計	18,981,854	100.0	16,800,931	100.0	2,180,923	113.0

ウ 地方特例交付金

決算額は、28億4,638万円（構成比0.5%）であり、前年度に比べ22億9,309万円増加（伸び率414.4%）しています。

これは、定額減税減収補填特例交付金の新設によるものです。

エ 地方交付税

地方交付税は、所得税及び法人税の収入額の33.1%、酒税の収入額の50%、消費税の収入額の19.5%、地方法人税の全額に相当する額を総額として、個々の地方公共団体の財政需要に応じて交付されるもので、令和6年度の決算額は、1,609億1,385万円（構成比29.1%）であり、前年度に比べ12億2,998万円増加（伸び率0.8%）しています。

地方交付税のうち、普通交付税は1,580億1,095万円で、前年度に比べ13億5,749万円増加（伸び率0.9%）し、特別交付税は29億290万円で、前年度に比べ1億2,752万円減少（伸び率△4.2%）しています。

これは、普通交付税におけるこども子育て費の新設などによるものです。

第 4 表 地方交付税の各年度推移

年度			元	2	3	4	5	6
区分								
地方交付税	都道府県分	普通交付税	8, 179, 608, 299	8, 496, 457, 391	10, 034, 780, 239	9, 336, 825, 518	9, 502, 680, 170	9, 783, 724, 879
		前年度比	100. 2	103. 9	118. 1	93. 0	101. 8	103. 0
		特別交付税	451, 674, 280	381, 599, 862	175, 613, 054	192, 984, 009	197, 028, 125	283, 314, 031
		計 A	8, 631, 282, 579	8, 878, 057, 253	10, 210, 393, 293	9, 529, 809, 527	9, 699, 708, 295	10, 067, 038, 910
		前年度比	100. 7	102. 9	115. 0	93. 3	101. 8	103. 8
	本県分	普通交付税	142, 191, 243	146, 231, 345	160, 751, 906	156, 592, 281	156, 653, 456	158, 010, 948
		前年度比	100. 2	102. 8	109. 9	97. 4	100. 0	100. 9
		特別交付税	3, 326, 815	2, 470, 707	3, 473, 610	2, 564, 978	3, 030, 416	2, 902, 901
		計 B	145, 518, 058	148, 702, 052	164, 225, 516	159, 157, 259	159, 683, 872	160, 913, 849
		指 数	100. 0	102. 2	112. 9	109. 4	109. 7	110. 6
		前年度比	100. 4	102. 2	110. 4	96. 9	100. 3	100. 8
	国 税	所 得 税	19, 170, 688	19, 189, 790	21, 382, 199	22, 521, 661	22, 052, 957	21, 208, 582
		法 人 税	10, 797, 110	11, 234, 626	13, 642, 830	14, 939, 797	15, 860, 616	17, 910, 185
		酒 税	1, 247, 287	1, 133, 617	1, 132, 125	1, 187, 565	1, 181, 390	1, 182, 652
消 費 税		18, 352, 699	20, 971, 366	21, 888, 613	23, 079, 294	23, 092, 258	25, 021, 207	
た ば こ 税		873, 699	839, 819	905, 666	956, 708	959, 097	950, 462	
計		50, 441, 483	53, 369, 218	58, 951, 433	62, 685, 025	63, 146, 318	66, 273, 088	
交付税総額 C		16, 739, 246	16, 988, 952	19, 504, 878	18, 630, 969	19, 006, 956	19, 934, 618	
C の指数		100. 0	101. 5	116. 5	111. 3	113. 5	119. 1	
都道府県交付分の中で 本県に交付される割合 B / A		1. 686	1. 675	1. 608	1. 670	1. 646	1. 598	
地方交付税総額の中で 本県に交付される割合 B / C		0. 869	0. 875	0. 842	0. 854	0. 840	0. 807	

※指数：R元年度を100とした場合の指標

※地方交付税は千円単位、国税及び交付税総額Cは百万円単位。

※H23年度以降の特別交付税の額及び交付税総額は、震災復興特別方交付税を含む。

オ 分担金及び負担金

決算額は、19億6,620万円（構成比0.3％）であり、その内訳は、第5表のとおりです。

分担金及び負担金は、県が行う一定の事業について特別の利害関係を有する者から、その事業の施行に要する経費の全部又は一部を受益の度合いに応じて負担してもらうものです。

増加した主な理由は、総務費負担金の増加などによるものです。

第 5 表 分担金及び負担金の内訳

（単位：千円・％）

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	A - B	A / B
分 担 金	177,995	9.1	142,424	8.1	35,571	125.0
負 担 金	1,788,200	90.9	1,624,676	91.9	163,524	110.1
計	1,966,195	100.0	1,767,100	100.0	199,095	111.3

カ 使用料及び手数料

決算額は、53億5,139万円（構成比1.0％）であり、その内訳は、第6表のとおりです。

使用料は、行政財産又は公の施設の使用若しくは利用の対価としてその使用者又は利用者から徴収する料金をいい、手数料は、特定の者のためにする事務に要する費用として徴収する料金をいいます。

減少した主な理由は、警察手数料の減少などによるものです。

第 6 表 使用料及び手数料の内訳

（単位：千円・％）

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	A - B	A / B
使 用 料	4,066,850	76.0	4,055,753	75.1	11,097	100.3
手 数 料	1,284,536	24.0	1,343,882	24.9	△ 59,346	95.6
計	5,351,386	100.0	5,399,635	100.0	△ 48,249	99.1

キ 国庫支出金

決算額は、708億6,896万円（構成比12.8％）であり、その内訳は、第7表のとおりです。

国庫支出金は、国が地方公共団体に対して、その行政を行うために要する経費の財源に充てるために交付する支出金のことをいいます。性質別に分類すると、国の負担が義務付けられている国庫負担金、国が奨励助長を目的として交付する国庫補助金及び国の事務委託により支出される委託金に区分されます。

減少した主な理由は、総務費国庫補助金、衛生費国庫補助金などの減少によるものです。

第 7 表 国庫支出金の内訳

(単位：千円・％)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	A - B	A / B
国 庫 負 担 金	30,456,086	43.0	31,075,440	36.7	△ 619,354	98.0
国 庫 補 助 金	38,917,710	54.9	52,529,193	62.1	△ 13,611,483	74.1
委 託 金	1,495,163	2.1	1,001,064	1.2	494,099	149.4
計	70,868,959	100.0	84,605,697	100.0	△ 13,736,738	83.8

ク 財産収入

決算額は、8億3,659万円（構成比0.1％）であり、その内訳は、第8表のとおりです。

減少した主な理由は、公有財産売払収入の減少などによるものです。

第 8 表 財産収入の内訳

(単位：千円・％)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	A - B	A / B
財 産 運 用 収 入	385,504	46.1	332,373	14.1	53,131	116.0
財 産 売 払 収 入	451,082	53.9	2,023,284	85.9	△1,572,202	22.3
計	836,586	100.0	2,355,657	100.0	△1,519,071	35.5

ケ 県 債

決算額は、488億7,690万円（構成比8.9％）であり、その内訳は、第9表のとおりです。

減少した主な理由は、教育債の減少などによるものです。

第 9 表 県債の内訳

（単位：千円・％）

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	A - B	A / B
総 務 債	2,506,700	5.1	2,483,100	4.9	23,600	101.0
民 生 債	271,300	0.6	102,600	0.2	168,700	264.4
衛 生 債	303,700	0.6	250,950	0.5	52,750	121.0
労 働 債	17,000	0.0	13,500	0.0	3,500	125.9
農 林 水 産 業 債	5,597,100	11.5	6,575,200	12.8	△ 978,100	85.1
商 工 債	291,400	0.6	21,400	0.0	270,000	1,361.7
土 木 債	33,373,300	68.3	32,181,350	62.9	1,191,950	103.7
警 察 債	1,330,000	2.7	816,900	1.6	513,100	162.8
教 育 債	3,208,900	6.6	5,252,100	10.3	△ 2,043,200	61.1
災 害 復 旧 債	1,289,500	2.6	1,945,000	3.8	△ 655,500	66.3
臨時財政対策債	688,000	1.4	1,517,000	3.0	△ 829,000	45.4
計	48,876,900	100.0	51,159,100	100.0	△ 2,282,200	95.5

コ その他の収入

決算額は、1,388億4,121万円（構成比25.3％）であり、その内訳は、地方消費税清算金428億8,283万円（構成比7.8％）、交通安全対策特別交付金2億2,737万円（構成比0.1％）、寄附金14億8,264万円（構成比0.3％）、繰入金235億7,422万円（構成比4.3％）、繰越金142億1,582万円（構成比2.6％）、諸収入564億5,833万円（構成比10.2％）です。

なお、諸収入の内訳は、第10表のとおりです。

減少した主な理由は、商工費貸付金元利収入の減少などによるものです。

第 10 表 諸収入の内訳

（単位：千円・％）

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	A - B	A / B
延滞金加算金及び過料	52,985	0.1	58,225	0.1	△ 5,240	91.0
県 預 金 利 子	13,040	0.0	139	0.0	12,901	9,381.3
貸付金元利収入	50,121,072	88.8	68,704,476	91.0	△ 18,583,404	73.0
受 託 事 業 収 入	267,890	0.5	789,821	1.0	△ 521,931	33.9
収 益 事 業 収 入	2,425,526	4.3	2,573,853	3.4	△ 148,327	94.2
雑 入	3,577,813	6.3	3,384,482	4.5	193,331	105.7
計	56,458,326	100.0	75,510,996	100.0	△ 19,052,670	74.8

(4) 歳 出

決算額は、5,413億1,679万円であり、前年度5,529億1,682万円に比べ116億3万円減少（伸び率△2.1%）しています。

以下、この決算額を経費の支出目的によって区分した目的別と、経費の性質によって区分した性質別に分けて、その内容を説明します。

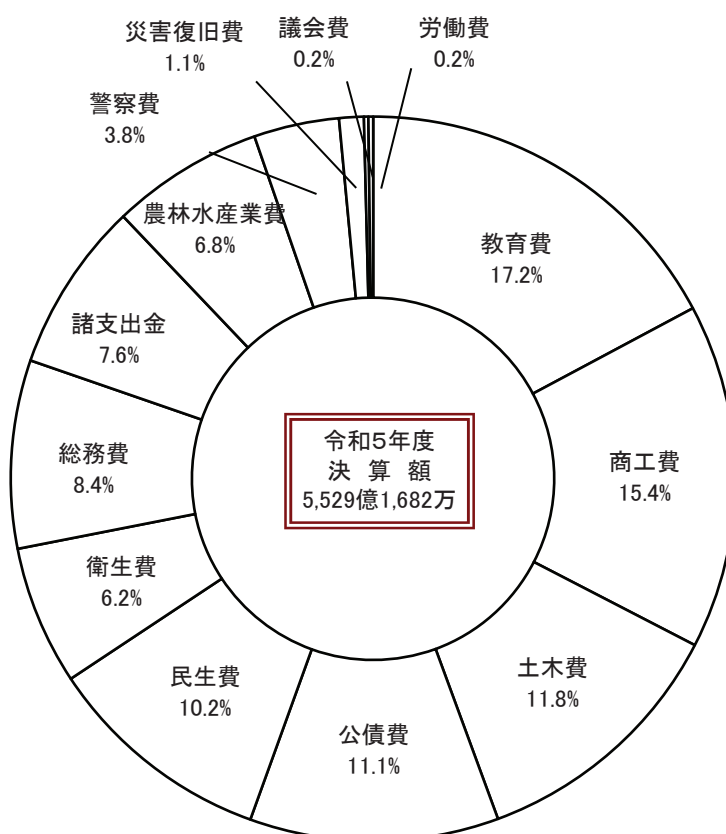
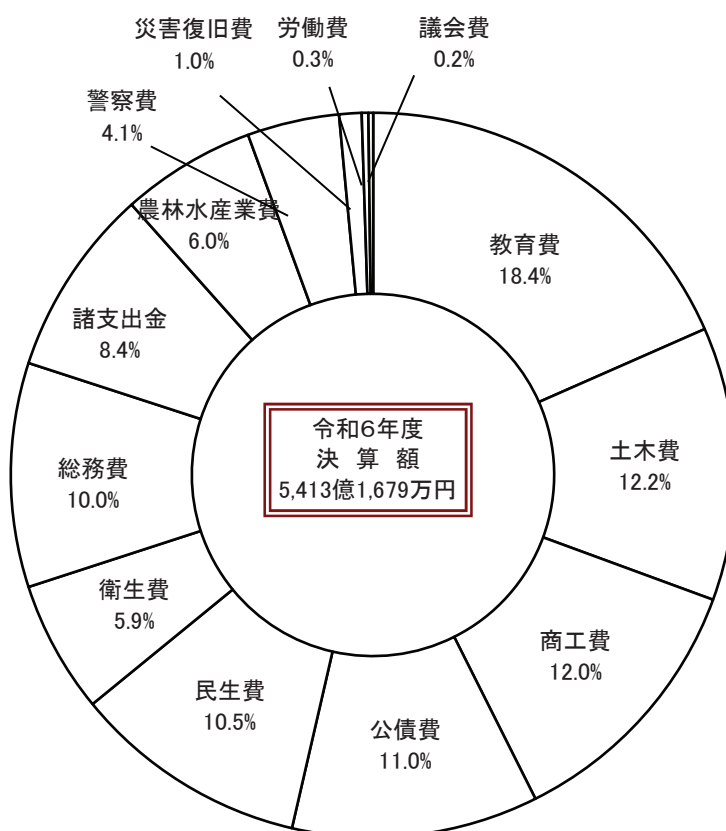
① 目的別

目的別に見た決算額の内訳は、第5図、付表1及び付表3のとおりであり、決算額の大きいものは、教育費995億7,197万円（構成比18.4%）、土木費659億9,779万円（構成比12.2%）、商工費651億4,578万円（構成比12.0%）、公債費597億5,986万円（構成比11.0%）となっています。

第 5 図

歳出（目的別） 一般会計構成比

(参考)



＜1＞ 民 生 費

この経費は、県民の一定水準の生活を確保し、安定した文化的な社会生活を保障するため、生活困窮者などに対する扶助、自立更生のために必要な援助、社会福祉施設の設置・運営、地域福祉活動の推進、高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉対策などに要する経費で、決算額は、566億3,322万円（構成比10.5％）であり、前年度に比べ2億9,614万円増加（伸び率0.5％）しています。

増加した主な理由は、子どものための教育・保育給付金などの増加によるものです。

民生費の項目別の内訳は、第11表のとおりです。

第 11 表 民 生 費 の 内 訳
(単位：千円・％)

項 目	決 算 額		比 較	
	6 年 度 A	5 年 度 B	A－B	A／B
社会福祉費	33,569,946	34,473,027	△903,081	97.4
児童福祉費	21,059,966	19,900,810	1,159,156	105.8
生活保護費	1,975,670	1,940,521	35,149	101.8
災害救助費	27,637	22,721	4,916	121.6
計	56,633,219	56,337,079	296,140	100.5

＜２＞ 衛 生 費

この経費は、県民が健康で明るい生活を営むための事業の実施に要する経費で、決算額は、321億6,268万円（構成比5.9％）であり、前年度に比べ18億6,194万円減少（伸び率△5.5％）しています。

減少した主な理由は、新型コロナウイルス感染症対応医療提供体制強化事業費などの減少によるものです。

衛生費の項目別の内訳は、第12表のとおりです。

第 12 表 衛 生 費 の 内 訳 （単位：千円・％）

項 目	決 算 額		比 較	
	6 年 度 A	5 年 度 B	A－B	A／B
公衆衛生費	19,512,892	21,222,179	△1,709,287	91.9
環境衛生費	2,929,693	3,285,404	△355,711	89.2
保 健 所 費	1,510,679	1,504,284	6,395	100.4
医 薬 費	8,209,417	8,012,751	196,666	102.5
計	32,162,681	34,024,618	△1,861,937	94.5

〈3〉 労 働 費

この経費は、労働者の福祉増進事業、職業能力開発事業、雇用促進事業等を行うとともに、労働委員会の運営のために要する経費で、決算額は、13億7,435万円（構成比0.3%）であり、前年度に比べ1億9,120万円増加（伸び率16.2%）しています。

増加した主な理由は、産業人材確保プロジェクト事業費などの増加によるものです。

労働費の項目別の内訳は、第13表のとおりです。

第 13 表 労 働 費 の 内 訳
(単位：千円・%)

項 目	決 算 額		比 較	
	6 年 度 A	5 年 度 B	A－B	A／B
労 政 費	693,851	497,878	195,973	139.4
職 業 訓 練 費	620,156	625,420	△5,264	99.2
労働委員会費	60,338	59,846	492	100.8
計	1,374,345	1,183,144	191,201	116.2

＜４＞ 農林水産業費

この経費は、本県の基礎産業である農業、林業及び水産業の振興と食料の供給地域としての体制整備を図るため、生産基盤の整備、構造の改善、設備の近代化などの実施に要する経費で、決算額は、325億3,088万円（構成比6.0%）であり、前年度に比べ50億4,407万円減少（伸び率△13.4%）しています。

減少した主な理由は、強い農業づくり総合対策事業費などの減少によるものです。

農林水産業費の項目別の内訳は、第14表のとおりです。

第 14 表

農林水産業費の内訳

（単位：千円・％）

項 目	決 算 額		比 較	
	6 年 度 A	5 年 度 B	A－B	A／B
農 業 費	9,334,698	10,462,910	△1,128,212	89.2
畜 産 業 費	2,001,200	4,210,969	△2,209,769	47.5
農 地 費	13,948,390	14,285,850	△337,460	97.6
林 業 費	4,931,376	5,805,935	△874,559	84.9
水 産 業 費	2,315,214	2,809,284	△494,070	82.4
計	32,530,878	37,574,949	△5,044,071	86.6

〈5〉 商 工 費

この経費は、工業、商業等のいわゆる第2次産業及び第3次産業の振興を図ることを主たる目的とした経費で、決算額は、651億4,578万円（構成比12.0％）で、前年度に比べ201億6,190万円減少（伸び率△23.6％）しています。

減少した主な理由は、中小企業事業資金貸付金などの減少によるものです。

商工費の項目別の内訳は、第15表のとおりです。

第 15 表

商 工 費 の 内 訳

（単位：千円・％）

項 目	決 算 額		比 較	
	6 年 度 A	5 年 度 B	A－B	A／B
商 業 費	2,273,295	1,848,413	424,882	123.0
工 鉱 業 費	62,024,114	80,133,736	△18,109,622	77.4
観 光 費	848,366	3,325,522	△2,477,156	25.5
計	65,145,775	85,307,671	△20,161,896	76.4

〈6〉 土 木 費

この経費は、道路、港湾、住宅等の産業及び生活の基盤を整備するとともに、河川、海岸等の国土の保全に要する経費で、決算額は、659億9,779万円（構成比12.2%）であり、前年度に比べ7億1,717万円増加（伸び率1.1%）しています。

増加した主な理由は、道路橋りょう保全費などの増加によるものです。

土木費の項目別内訳は、第16表のとおりです。

第 16 表

土 木 費 の 内 訳

（単位：千円・％）

項 目	決 算 額		比 較	
	6 年 度 A	5 年 度 B	A－B	A／B
土 木 管 理 費	1,433,947	1,339,017	94,930	107.1
道路橋りょう費	30,020,034	28,846,155	1,173,879	104.1
河 川 海 岸 費	24,643,187	25,086,090	△442,903	98.2
港 湾 費	2,572,752	2,659,631	△86,879	96.7
都 市 計 画 費	5,157,563	4,664,726	492,837	110.6
住 宅 費	2,170,308	2,684,998	△514,690	80.8
計	65,997,791	65,280,617	717,174	101.1

〈7〉 警 察 費

この経費は、個人の権利と自由を保護し、安全で安心な県民生活を確保するために要する経費で、決算額は、223億3,179万円（構成比4.1％）であり、前年に比べ10億9,652万円増加（伸び率5.2％）しています。

増加した主な理由は、職員給与費などの増加によるものです。

警察費の項目別の内訳は、第17表のとおりです。

第 17 表

警 察 費 の 内 訳

（単位：千円・％）

項 目	決 算 額		比 較	
	6 年 度 A	5 年 度 B	A－B	A／B
警察管理費	20,003,699	19,730,324	273,375	101.4
警察活動費	2,328,094	1,504,951	823,143	154.7
計	22,331,793	21,235,275	1,096,518	105.2

〈8〉 教 育 費

この経費は、学校教育、社会教育、保健体育その他教育全般に要する経費で、決算額は、995億7,197万円（構成比18.4％）であり、前年度に比べ42億9,900万円増加（伸び率4.5％）しています。

増加した主な理由は、退職手当などの増加によるものです。

教育費の項目別の内訳は、第18表のとおりです。

第 18 表

教 育 費 の 内 訳

（単位：千円・％）

項 目	決 算 額		比 較	
	6 年 度 A	5 年 度 B	A－B	A／B
教育総務費	17,165,098	13,646,267	3,518,831	125.8
小 学 校 費	27,985,502	27,108,051	877,451	103.2
中 学 校 費	17,602,448	17,122,721	479,727	102.8
高等学校費	20,640,827	20,257,247	383,580	101.9
特別支援学校費	9,715,064	8,920,948	794,116	108.9
社会教育費	3,157,718	3,519,194	△361,476	89.7
保健体育費	3,305,312	4,698,545	△1,393,233	70.3
計	99,571,969	95,272,973	4,298,996	104.5

＜９＞ その他の経費

その他の経費は、議会費、総務費、公債費及び諸支出金の管理的経費で、決算額は、1,602億4,733万円（構成比29.6％）であり、前年度に比べ94億8,221万円増加（伸び率6.3％）しています。

その他の経費の内訳は、第19表のとおりです。

第 19 表

その他の経費の内訳

（単位：千円・％）

区 分	決 算 額		比 較	
	6 年 度 A	5 年 度 B	A－B	A／B
議 会 費	1,072,576	1,061,275	11,301	101.1
総 務 費	54,234,835	46,437,351	7,797,484	116.8
総 務 管 理 費	21,061,979	20,323,753	738,226	103.6
企 画 費	25,099,974	18,721,967	6,378,007	134.1
徴 税 費	3,829,485	3,727,068	102,417	102.7
市町村振興費	1,349,876	1,267,213	82,663	106.5
選 挙 費	494,805	247,507	247,298	199.9
防 災 費	1,731,792	1,543,303	188,489	112.2
統 計 調 査 費	330,724	269,172	61,552	122.9
人事委員会費	146,324	146,236	88	100.1
監 査 委 員 費	189,876	191,133	△1,257	99.3
公 債 費	59,759,863	61,360,862	△1,600,999	97.4
諸 支 出 金	45,180,055	41,905,630	3,274,425	107.8
計	160,247,329	150,765,118	9,482,211	106.3

＜10＞ 災害復旧費

この経費は、台風や集中豪雨などの自然災害によって生じた被害施設の復旧に要する経費で、決算額は、53億2,101万円（構成比1.0％）であり、前年度に比べ6億1,437万円減少（伸び率△10.4％）しています。

災害復旧費の項目別の内訳は、第20表のとおりです。

第 20 表

災害復旧費の内訳

（単位：千円・％）

項 目	決 算 額		比 較	
	6 年 度 A	5 年 度 B	A－B	A／B
農林水産施設災害復旧費	1,711,714	2,998,052	△1,286,338	57.1
土木施設災害復旧費	3,533,990	2,884,989	649,001	122.5
文教施設災害復旧費	23,903	52,339	△28,436	45.7
社会福祉施設等災害復旧費	51,401	0	51,401	皆増
計	5,321,008	5,935,380	△614,372	89.6

② 性質別

性質別にみた決算の内訳は、第21表、第6図及び付表4のとおりです。

普通建設事業費の減少などにより歳出合計は前年度より2.1%減少しています。

第21表

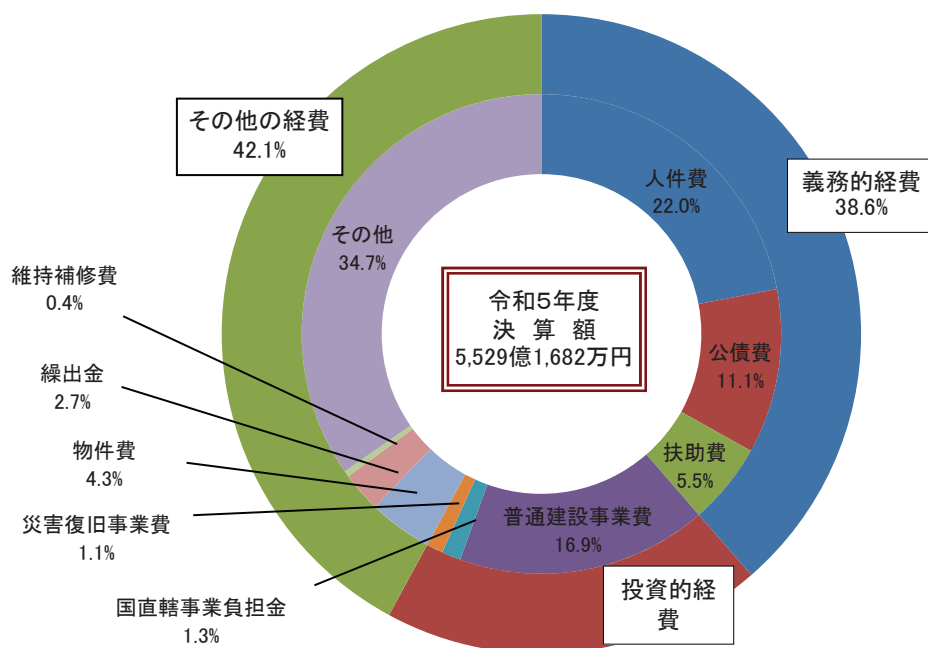
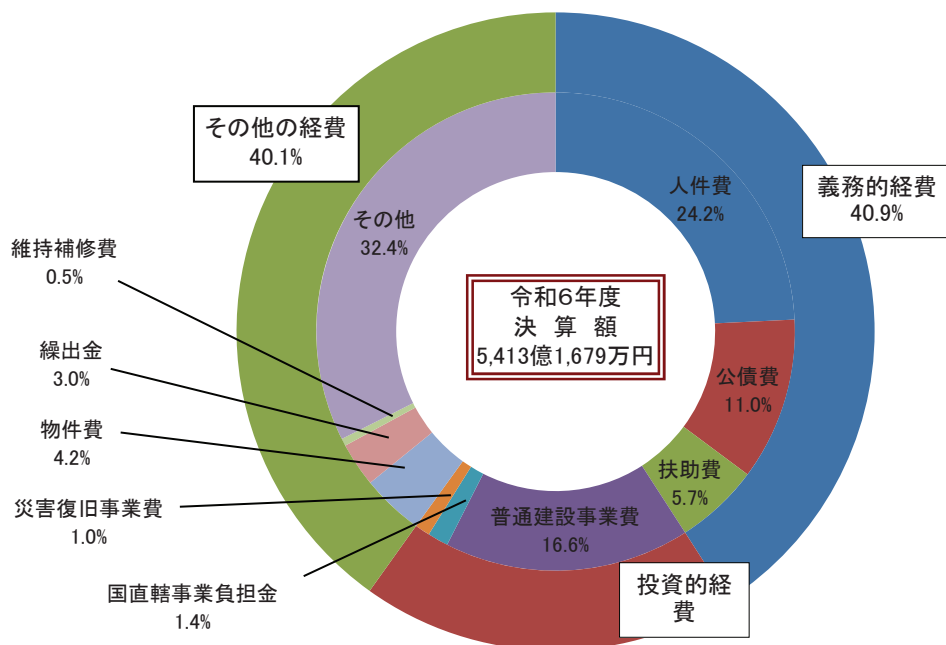
性質別内訳

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	A - B	A / B
義 務 的 経 費	221,597,641	40.9	213,153,512	38.6	8,444,129	104.0
人 件 費	130,803,513	24.2	121,653,466	22.0	9,150,047	107.5
扶 助 費	31,036,055	5.7	30,140,050	5.5	896,005	103.0
公 債 費	59,758,073	11.0	61,359,996	11.1	△ 1,601,923	97.4
投 資 的 経 費	102,619,285	19.0	106,732,410	19.3	△ 4,113,125	96.1
普通建設事業費	90,050,918	16.6	93,486,004	16.9	△ 3,435,086	96.3
災害復旧事業費	5,296,169	1.0	5,819,924	1.1	△ 523,755	91.0
国直轄事業負担金	7,272,198	1.4	7,426,482	1.3	△ 154,284	97.9
その他の行政経費	217,099,862	40.1	233,030,899	42.1	△ 15,931,037	93.2
物 件 費	22,776,271	4.2	23,733,034	4.3	△ 956,763	96.0
維 持 補 修 費	2,549,258	0.5	2,362,674	0.4	186,584	107.9
そ の 他	175,279,933	32.4	192,120,981	34.7	△ 16,841,048	91.2
繰 出 金	16,494,400	3.0	14,814,210	2.7	1,680,190	111.3
計	541,316,788	100.0	552,916,821	100.0	△ 11,600,033	97.9

(注) 投資的経費（国直轄事業負担金を除く。）には、事業費支弁に係る人件費を含まず、この人件費は一括して人件費欄に計上している。

第 6 図 歳出（性質別） 一般会計構成比



2 特別会計

特定の事業を行うため、一般会計と区分して経理を行っている特別会計は15会計あります。

決算額は、歳入2,143億5,608万円、歳出2,116億8,163万円です。形式収支額（歳入総額から歳出総額を引いた額）26億7,445万円、実質収支額（形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額）25億3,319万円の黒字となっています。

この決算額を前年度と比較すると、歳入で11億7,738万円、歳出で13億2,713万円それぞれ増加しています。

各特別会計の決算の状況は、付表1から付表3までのとおりです。

○災害救助基金特別会計

この会計は、災害救助法に基づく災害救助基金積立金の管理を行うものです。

決算額は、歳入1,433万円、歳出1,433万円であり、前年度に比べ歳入、歳出ともに8,321万円減少しています。

令和6年度末における基金残高は、4億7,331万円であり、前年度末に比べ1,160万円増加しています。

○母子父子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入2億4,723万円、歳出1億8,455万円であり、前年度に比べ歳入は767万円増加、歳出は9,356万円増加しています。

令和6年度の貸付総額は2,031万円であり、令和6年度末の貸付金の現在高は1億3,115万円です。

○就農支援資金特別会計

この会計は、青年等の就農促進のための資金の貸付等に関する特別措置法に基づき就農支援資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入4,129万円、歳出2,515万円であり、前年度に比べ歳入は3,270万円、歳出は1,448万円減少しています。

令和6年度の貸付総額は0円であり、令和6年度末の貸付金の現在高は422万円です。

○小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計

この会計は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法に基づき、小規模企業者等の設備の近代化、中小企業者の共同化、工場及び店舗の集団化その他企業構造の高度化のため、設備資金、高度化資金等の貸付けを行うものです。

決算額は、歳入8,917万円、歳出2,807万円であり、前年度に比べ歳入は2億1,654万円、歳出は2億1,650万円減少しています。

令和6年度の貸付総額は0円であり、令和6年度末の貸付金の現在高は7,592万円です。

○財政調整積立金特別会計

この会計は、長期にわたる財政の健全な運営を図るために、後年度における財政需要に対応する財政調整資金として積立て及び運用を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに98億8,526万円であり、前年度に比べ13億819万円減少しています。

令和6年度末における積立金の現在高は、174億8,257万円であり、前年度末に比べ3億1,474万円減少しています。

○証紙特別会計

この会計は、県の収入のうち使用料、手数料、自動車取得税等を証紙収入の方法により徴収するためのものです。

決算額は、歳入25億870万円、歳出24億1,697万円であり、前年度に比べ歳入は1億7,320万円、歳出は1億9,256万円増加しています。

○土地取得特別会計

この会計は、公共事業等の円滑な実施のための公用地及び公共用地の先行取得事業並びに土地開発基金の管理を行うためのものです。

決算額は、歳入歳出ともに 1 億8,608万円であり、前年度に比べ 1 億6,290万円減少しています。

令和 6 年度末における基金残高は、61億1,737万円であり、前年度末に比べ156万円増加しています。

○産業用地造成事業特別会計

この会計は、伊万里湾七ツ島工業用地及び佐賀コロニー跡地等の造成及び管理を行うためのものです。

決算額は、歳入20億8,241万円、歳出19億9,900万円であり、前年度に比べ歳入は 4 億920万円、歳出は 3 億2,652万円増加しています。

○林業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法に基づき、間伐の促進、労働安全衛生施設の整備、林業後継者の育成等を図るための資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入 1 億3,751万円、歳出3,239万円であり、前年度に比べ歳入は259万円、歳出は3,210万円増加しています。

令和 6 年度の貸付総額は1,700万円であり、令和 6 年度末の貸付金の現在高は 2,659万円となっています。

○沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業従事者等に対し、経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入 2 億8,220万円、歳出 5 万円であり、前年度に比べ歳入は12万円、歳出は 1 万円増加しています。

令和 6 年度の貸付総額は 0 円であり、令和 6 年度末の貸付金の現在高は 0 円です。

○公債管理特別会計

この会計は、公債費及び県債管理基金の管理を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに1,025億3,087万円であり、前年度に比べ27億5,224万円増加しています。

令和6年度末における基金残高は、341億8,249万円であり、前年度末に比べ31億3,153万円増加しています。

○育英資金特別会計

この会計は、育英資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入16億2,653万円、歳出6億39万円であり、前年度に比べ歳入は8,403万円、歳出は5,785万円減少しています。

令和6年度の貸付総額は2億5,520万円であり、令和6年度末の貸付金の現在高は42億5,882万円です。

○港湾整備事業特別会計

この会計は、埋立事業、荷役機械及び上屋等にかかる港湾整備事業の経理を行うためのものです。

決算額は、歳入9億4,659万円、歳出6億892万円であり、前年度に比べ歳入は2億941万円、歳出は5,747万円減少しています。

○地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金特別会計

この会計は、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金の貸付け及び病院事業債の管理を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに21億2,316万円であり、前年度に比べ8億2,756万円減少しています。

令和6年度の貸付総額は4億8,900万円であり、令和6年度末の貸付金の現在高は121億4,929万円です。

○国民健康保険事業特別会計

この会計は、国民健康保険法に基づき、安定的な財政運営、市町の国民健康保険事業の効率的な実施の確保等、県及び市町の国民健康保険事業の健全

な運営を図るためのものです。

決算額は、歳入916億5,477万円、歳出910億4,643万円であり、前年度に比べ歳入は7億5,689万円、歳出は6億5,829万円増加しています。

令和6年度末における基金残高は51億3,033万円であり、前年度末に比べ6億9,397万円増加しています。

Ⅱ 令和 7 年度補正予算

令和 7 年度の当初予算については、前回の財政状況で説明しましたので、今回は、上期の補正予算（6 月補正及び 9 月補正）の概要について説明します。

1 一般会計

（１） 補正予算第 1・2 号（6 月補正予算）

令和 7 年度 6 月補正予算は、当初予算編成後の情勢の推移に対応するとともに、国の予備費による緊急対応策に伴い、緊急に措置を要するものについて所要額を計上しました。

この結果、補正予算の総額は、91億6,083万円の増額で、これを既定の予算と合わせると5,221億8,183万円となり、前年度最終予算に対し234億5,573万円の減少（伸び率△4.3%）となっています。

補正予算の主な内容は、次のとおりです。

主な内容	
○医療施設等経営強化緊急支援事業費	1,128,375千円
○光熱費高騰対策家庭等支援費補助、経営支援緊急対策事業費	576,421千円
○感染症予防対策費	154,018千円
○高等教育機関設置支援事業費補助 （債務負担行為）	（上限額）100,000千円
○地域産業支援対策事業費	21,596千円

（２） 補正予算第 3・4 号（9 月補正予算）

令和 7 年度 9 月補正予算は、6 月追加補正予算編成後の情勢の推移に対応するため、早急に措置を要するものについて所要額を計上しました。

この結果、補正予算の総額は、58億6,319万円の増額で、これを既定の予算と合わせると5,280億4,502万円となり、前年度最終予算に対し175億9,254万円の減少（伸び率△3.2%）となっています。

補正予算の主な内容は、次のとおりです。

主な内容	
○中小企業貸金UP支援事業費	247,608千円
○強い農業づくり総合対策事業費	64,800千円
○産地再生支援事業費	47,608千円
○観光振興事業費	42,441千円
○障害者福祉施設整備費補助、児童養護施設整備費補助	34,048千円
○地球温暖化対策推進事業費	22,500千円
○授産事業パワーアップ支援事業費	22,000千円
○スポーツイベント等開催推進事業費	16,000千円

2 特別会計

特別会計は、6月補正及び9月補正において災害救助基金特別会計、財政調整積立金特別会計、土地取得特別会計、産業用地造成事業特別会計、港湾整備事業特別会計及び国民健康保険事業特別会計を補正しました。

この結果、9月補正後の特別会計の予算総額は2,014億968万円となり、前年度最終予算に比べ152億2,117万円の減少（伸び率△7.0%）となっています。

なお、特別会計の予算の状況は、付表8のとおりです。

Ⅲ 予算の執行状況

令和7年度の一般会計予算及び特別会計予算の令和7年9月30日現在の執行状況は、第22表及び第23表のとおりです。

第 22 表 令和7年度一般会計予算の執行状況（上半期分）
歳 入

		(令和7年9月30日現在)			(単位：千円・%)
区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入割合	
款 名	(A)	(B)	(C)	(C)/(A)	
県 税	102,568,000	72,918,883	53,608,292	52.3	
地 方 消 費 税 清 算 金	46,366,000	26,819,183	26,819,183	57.8	
地 方 譲 与 税	18,804,000	5,277,220	5,277,220	28.1	
地 方 特 例 交 付 金	509,009	523,128	523,128	102.8	
地 方 交 付 税	155,723,409	115,496,775	115,496,775	74.2	
交通安全対策特別交付金	238,426	108,997	108,997	45.7	
分 担 金 及 び 負 担 金	1,544,539	186,998	128,388	8.3	
使 用 料 及 び 手 数 料	5,924,026	3,779,754	2,372,985	40.1	
国 庫 支 出 金	(26,122,841) 90,879,933	17,916,510	17,871,705	19.7	
財 産 収 入	772,349	575,452	488,422	63.2	
寄 附 金	1,613,600	340,153	337,842	20.9	
繰 入 金	(106,233) 23,383,769	421,122	421,122	1.8	
繰 越 金	(4,956,803) 4,956,903	11,008,374	10,972,867	221.4	
諸 収 入	(20,109) 56,247,854	2,482,501	1,869,873	3.3	
県 債	(21,239,200) 65,095,200	2,027,000	2,027,000	3.1	
合 計	(52,445,186) 574,627,017	259,882,050	238,323,799	41.5	

注 () 書は、事業繰越に伴う財源繰越額の内書
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

歳 出

(令和7年9月30日現在) (単位：千円・%)

区 分			予算現額	支出済額	予算残額	支 出 割 合			
款 名			(A)	(B)	(C)	(B) / (A)			
議	会	費	1, 152, 588 (972, 252)	563, 622	588, 965	48. 9			
総	務	費	41, 803, 228 (2, 097, 966)	15, 374, 400	26, 428, 828	36. 8			
民	生	費	59, 786, 055 (773, 076)	16, 167, 995	43, 618, 060	27. 0			
衛	生	費	32, 671, 293 (499, 973)	13, 408, 556	19, 262, 737	41. 0			
労	働	費	2, 036, 976 (10, 576, 805)	848, 634	1, 188, 342	41. 7			
農	林	水	産	業	費	42, 413, 672 (760, 429)	12, 682, 509	29, 731, 163	29. 9
商	工	費	63, 407, 102 (31, 413, 907)	51, 252, 781	12, 154, 320	80. 8			
土	木	費	86, 151, 688 (206, 022)	16, 431, 752	69, 719, 936	19. 1			
警	察	費	23, 925, 876 (1, 091, 548)	10, 144, 256	13, 781, 620	42. 4			
教	育	費	103, 626, 760 (4, 053, 208)	44, 140, 620	59, 486, 140	42. 6			
災	害	復	旧	費	8, 669, 759	1, 289, 959	7, 379, 800	14. 9	
公	債	費	61, 248, 361	36, 407, 936	24, 840, 425	59. 4			
諸	支	出	金	47, 542, 560	26, 074, 711	21, 467, 849	54. 8		
予	備	費	191, 099	0	191, 099	0. 0			
合	計		(52, 445, 186) 574, 627, 017	244, 787, 732	329, 839, 285	42. 6			

注 () 書は、事業繰越額の内書
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 23 表 令和 7 年度特別会計予算の執行状況（上半期分）

（令和 7 年 9 月 30 日現在）

（単位：千円・％）

区 分 会 計 名	予算現額 (A)	歳 入		歳 出	
		収入済額 (B)	収入割合 (B) / (A)	支出済額 (C)	支出割合 (C) / (A)
災 害 救 助 基 金	102,347	719	0.7	607	0.6
母子父子寡婦福祉資金	122,632	89,792	73.2	55,735	45.4
就 農 支 援 資 金	31,900	17,734	55.6	1,636	5.1
小規模企業者等 設備導入等事業支援	84,709	64,758	76.4	2,482	2.9
財 政 調 整 積 立 金	7,305,451	0	0.0	0	0.0
証 紙	3,177,406	1,328,342	41.8	1,002,366	31.5
土 地 取 得	5,860,633 (3,546,467)	104,073	1.8	1,558,122	26.6
産 業 用 地 造 成 事 業	5,607,984	1,211,013	21.6	484,455	8.6
林 業 改 善 資 金	99,342	105,119	105.8	30,078	30.3
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	265,752	282,148	106.2	16	0.0
公 債 管 理	85,139,899	36,404,125	42.8	36,404,125	42.8
育 英 資 金	1,510,259 (58,797)	1,275,038	84.4	432,094	28.6
港 湾 整 備 事 業	799,695	422,694	52.9	214,655	26.8
地方独立行政法人佐賀県医療 センター好生館貸付金	5,455,339	816,277	15.0	646,277	11.8
国 民 健 康 保 険 事 業	86,217,300	39,559,369	45.9	35,381,272	41.0
合 計	(3,605,264) 201,780,648	81,681,200	40.5	76,213,921	37.8

注 （ ）書は、事業繰越額の内書
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

Ⅳ 県民負担の状況

一般会計歳入のうち、直接県民の負担となっている県税について、県民1人当たりの額、県民所得に対する割合等をみると第24表のとおりです。

第 24 表 県税の県民負担状況等について

年度	人 口 A	県税収入 B	県民所得 C	1人当たり 県 税 負 担 額 B/A	県民所得 に占める 県税収入 B/C	一般会計歳出 決算(予算)額 D	1人当たり 財 政 規 模 D/A
	人	千円	千円	千円	%	千円	千円
平成26	835,016	76,726,330	2,083,994,258	92	3.7	432,968,118	519
27	832,832	83,209,637	2,180,635,424	100	3.8	453,806,089	545
28	828,388	84,701,501	2,165,884,509	102	3.9	436,717,472	527
29	823,620	86,150,325	2,211,249,712	105	3.9	445,438,583	541
30	819,110	89,155,505	2,276,630,582	109	3.9	438,662,114	536
令和元	814,211	90,375,070	2,248,953,386	111	4.0	449,716,087	552
2	811,442	88,916,827	2,091,890,629	110	4.3	588,747,642	726
3	805,721	94,293,065	2,205,545,889	117	4.3	615,278,299	764
4	800,511	97,937,768	2,316,128,290	122	4.2	611,070,063	763
5	794,385	99,030,450	—	125	—	552,916,821	696
6	787,675	101,491,000	—	129	—	541,316,788	687
7	782,674	102,568,000	—	131	—	528,045,020	675

- 注 1 人口：平成27年度、令和2年度は国勢調査確定人口、令和7年度は4月1日、その他の年度は10月1日の推計人口（総務省統計局）
 2 県税収入及び一般会計歳出決算（予算）額：令和6年度以前は決算額、令和7年度は9月補正後予算額
 3 県民所得（分配）：「県民経済計算」より（県統計分析課）

V 県債及び一時借入金の状況

地方公共団体の経費は、原則として借入金（地方債）以外の収入をもって賄うこととされていますが、災害復旧等に要する経費、一時に多額の資金を要する建設事業の財源とする場合などは、国の同意を受けて長期借入金で事業を実施することができます。

また、年度中の一時的な資金不足を補うため、借入を行う場合があります。

前者を県債、後者を一時借入金として区別しています。

なお、県債の状況は、第25表及び第26表のとおりです。

第 25 表 県債の令和 6 年度末における現在高及び
令和 7 年度末における現在高の見込み

(単位:千円)

区 分		7 年度末現在高 (見込み) A	6 年度末現在高 B	比 較 A - B
1	一 般 会 計	727,480,785	725,291,355	2,189,430
(1)	普 通 債	517,009,328	490,494,841	26,514,487
	土 木	304,239,205	283,981,229	20,257,976
	農 林 水 産	66,783,120	64,162,209	2,620,911
	教 育	77,592,169	73,707,361	3,884,808
	公 営 住 宅	6,261,380	6,009,912	251,468
	民 生	4,545,568	4,834,126	△ 288,558
	衛 生	2,835,267	2,380,327	454,940
	そ の 他	54,752,619	55,419,677	△ 667,058
(2)	災 害 復 旧 費	11,116,163	9,937,326	1,178,837
	土 木	9,785,612	8,608,952	1,176,660
	農 林 水 産	261,680	263,948	△ 2,268
	県 立 学 校	538,971	579,701	△ 40,730
	社 会 福 祉 施 設	73,000	20,000	53,000
	庁 舎 等	456,900	464,725	△ 7,825
(3)	そ の 他	199,355,294	224,859,188	△ 25,503,894
	減 税 補 填 債	104,274	304,592	△ 200,318
	臨 時 財 政 対 策 債	188,050,688	212,537,808	△ 24,487,120
	退 職 手 当 債	5,031,067	5,376,999	△ 345,932
	減 収 補 填 債	5,166,352	5,413,176	△ 246,824
	地方道路整備臨時貸付金事業債	1,002,913	1,226,613	△ 223,700
2	母子父子寡婦福祉資金特別会計	15,210	46,528	△ 31,318
3	就 農 支 援 資 金 特 別 会 計	10,920	12,480	△ 1,560
4	小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計	578,781	588,923	△ 10,142
5	土 地 取 得 特 別 会 計	3,856,000	0	3,856,000
6	産 業 用 地 造 成 事 業 特 別 会 計	8,427,000	3,646,000	4,781,000
7	港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	3,968,583	4,085,306	△ 116,723
8	地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館 貸 付 金 特 別 会 計	12,668,293	13,630,966	△ 962,673
合 計		757,005,572	747,301,558	9,704,014

(注)令和 7 年度末現在高見込みは、9 月補正予算後における見込みである。

第 26 表

平成25年度以降一般会計における県債の借入額
と償還額及び一時借入金利子の状況

(単位:千円)

年 度	借 入 額	県 債 償 還 額			一時借入金利子 B	計 A + B
		元 金	利 子	計 A		
平成25	60,765,800	59,464,103	7,396,202	66,860,305	489	66,860,794
26	58,654,000	58,533,025	6,292,742	64,825,767	0	64,825,767
27	54,519,200	58,098,088	5,418,584	63,516,672	0	63,516,672
28	53,590,300	58,226,612	4,527,331	62,753,943	23,397	62,777,340
29	54,533,500	60,186,350	3,896,341	64,082,691	0	64,082,691
30	54,506,700	58,740,502	3,449,371	62,189,873	0	62,189,873
令和元	58,311,800	56,815,419	2,991,467	59,806,886	2	59,806,888
2	79,231,300	56,698,414	2,593,935	59,292,349	9,038	59,301,387
3	80,526,800	57,909,006	2,321,831	60,230,837	1,316	60,232,153
4	76,299,360	57,560,650	2,185,537	59,746,187	1,235	59,747,422
5	51,159,100	58,872,882	2,471,979	61,344,861	15,134	61,359,995
6	48,876,900	56,976,539	2,780,921	59,757,460	597	59,758,057
7	44,274,000	57,363,770	3,846,188	61,209,958	36,542	61,246,500

(注) 令和6年度以前は決算額、令和7年度は9月補正予算までの額である。

VI 財産の状況

県は、事務や事業を行うため、庁舎、学校、宿舍などの土地・建物をはじめ、船舶、有価証券、立木などの財産を保有しています。

財産は、公有財産、物品、債権及び基金の4種類に分類されます。公有財産は、さらに行政財産と普通財産に分けられ、行政財産には、庁舎、警察署などの公用財産と、学校、公園等の公共用財産があります。普通財産は、行政財産以外の公有財産をいいます。

令和6年度末における県有財産の状況は、第27～30表のとおりです。以下、令和6年度中の主な増減について説明します。

公有財産では、行政財産の土地が11,704.49 m²の減、普通財産の土地が81,375.50 m²の減となっています。

債権では、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金の減少などにより、全体で約14億1,133万円の減となっています。

出資による権利では、被災者生活再建支援基金出捐金の減少などにより、全体で約5,332万円の減となっています。

基金では、国民健康保険広域化等支援基金が廃止されたため、年度末現在27基金となっています。年度末現在高では、SSP構想推進基金の減少などにより、全体で約65億6,444万円の減となっています。

第 27 表

令和 6 年度末公有財産及び物品の状況

区 分	単 位	前年度末現在高	6 年度中増減高	6 年度末現在高
土 地	m ²	31,770,292.43	△ 93,079.99	31,677,212.44
行政財産	〃	29,307,679.16	△ 11,704.49	29,295,974.67
一般会計	〃	29,307,679.16	△ 11,704.49	29,295,974.67
特別会計	〃	0.00	0.00	0.00
普通財産	〃	2,462,613.27	△ 81,375.50	2,381,237.77
一般会計	〃	1,684,479.94	△ 13,797.52	1,670,682.42
特別会計	〃	778,133.33	△ 67,577.98	710,555.35
建物(一般会計)	m ²	1,554,988.23	△ 623.28	1,554,364.95
行政財産	〃	1,479,635.72	17.07	1,479,652.79
普通財産	〃	75,352.51	△ 640.35	74,712.16
山林	m ²	26,322,550.63	△ 95,305.75	26,227,244.88
所有	〃	16,570,791.49	△ 6,827.75	16,563,963.74
分収	〃	9,485,225.14	△ 88,478.00	9,396,747.14
その他の権原	〃	266,534.00	0.00	266,534.00
船 舶	隻	1	0	1
航 空 機	機	1	0	1
浮 棧 橋	個	16	1	17
物 権	m ²	9,763,812.90	△ 88,479.23	9,675,333.67
地上権	〃	9,760,184.59	△ 88,479.23	9,671,705.36
地役権	〃	3,628.31	0.00	3,628.31
無体財産権(特許権等)	件	96	5	101
有 価 証 券	千 円	71,450	0	71,450
物 品	品	7,766	89	7,855

第 28 表

令和 6 年度末債権の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 5 年度末現在高	6 年度中 増 減 高	6 年度末 現 在 高
サガプライズ！職員用宿舍借用に伴う入居敷金	271	0	271
サガプライズ！オフィス借用に伴う入居保証金	2,400	0	2,400
佐賀県私立高校生等奨学給付金の返還金	0	132	132
派遣研修生宿舍借用に伴う入居敷金	500	104	604
K A T A ラボオフィス等契約敷金	1,556	0	1,556
佐賀県農地保有合理化事業特別資金貸付金	663,318	0	663,318
佐賀空港ターミナルビル設備整備資金貸付金	21,000	△ 10,625	10,375
佐賀空港管理事務所借用に伴う建設協力金	27,023	△ 6,756	20,267
佐賀空港管理事務所借用に伴う入居敷金	29,807	0	29,807
書籍等販売・流通システム利用権	60	0	60
医師修学資金等貸付金	464,144	63,324	527,468
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金	12,629,289	△ 947,787	11,681,502
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館債権（旧病院会計事業債分）	497,677	△ 29,886	467,791
災害援護資金貸付金	51,626	△ 5,633	45,993
母子父子寡婦福祉資金貸付金	139,525	△ 8,373	131,152
生活保護返還金及び徴収金	14,572	810	15,382
特定高度化資金貸付金	76,433	△ 6,674	69,759
特別広域高度化資金貸付金	6,308	△ 6,308	0
小規模企業者等設備導入支援事業貸付金	12,485	△ 6,320	6,165
同和地区中小企業振興資金貸付金	260,907	△ 91,851	169,056
就農支援資金貸付金	9,820	△ 5,600	4,220
林業・木材産業改善資金貸付金	12,084	14,510	26,594
佐賀県獣医師確保特別修学資金貸付金	34,800	4,800	39,600
有料道路引継資金貸付金	449,763	0	449,763
研修生用宿舍借用に伴う入居敷金	247	△ 174	73
佐賀県育英資金貸付金	4,626,255	△ 367,435	4,258,820
高等学校定時制及び通信制課程修学奨励金貸付金	1,008	△ 182	826
地域改善対策高校・大学奨学金貸与金	340	△ 340	0
A L T（外国語指導助手）用宿舍借用に伴う入居敷金	87	0	87
求償金請求事件に係る弁償金	13,063	△ 120	12,943
佐賀県高校生等奨学給付金過誤納付による返還金	44	△ 44	0
佐賀空港警備派出所借用に伴う建設協力金	4,512	△ 1,128	3,384
佐賀空港警備派出所借用に伴う入居敷金	4,645	0	4,645
公用車修理に係る弁償金	0	223	223
合 計	20,055,567	△ 1,411,333	18,644,234

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 29 表 出資による権利（令和 6 年度末）

（単位：千円）

区 分	前年度末 5 年度末現在高	6 年度中 増 減 高	6 年度末 現 在 高
（公財）佐賀県教育文化振興財団出捐金	20,000	0	20,000
被災者生活再建支援基金出捐金	421,202	△ 25,423	395,779
（一財）消防試験研究センター出捐金	1,000	0	1,000
（一財）救急振興財団出捐金	25,000	0	25,000
（一財）地域社会ライフプラン協会基本財産出捐金	2,000	0	2,000
（一財）地域社会ライフプラン協会運用財産出捐金	15,000	0	15,000
（一財）地方公務員安全衛生推進協会基本財産出捐金	2,000	0	2,000
（一財）地方公務員安全衛生推進協会運用財産出捐金	24,000	0	24,000
（株）日本宝くじシステム出資金	2,000	0	2,000
地方共同法人地方公共団体金融機構出資金	50,000	0	50,000
（公財）都道府県会館出捐金	718,000	0	718,000
地方共同法人地方公共団体情報システム機構出捐金	2,000	0	2,000
（一財）地域活性化センター出捐金	5,000	0	5,000
（一財）地域総合整備財団基本財産出捐金	150,000	0	150,000
（公財）佐賀県国際交流協会出捐金	242,889	0	242,889
九州佐賀国際空港ビル（株）出資金	604,000	0	604,000
佐世保市等地域交通体系整備基金出捐金	10,727	0	10,727
（公財）交通エコロジー・モビリティ財団出捐金	3,600	0	3,600
（一財）唐津湾漁業被害救済等基金出捐金	16,507	0	16,507
（一財）沿岸技術研究センター出捐金	1,000	0	1,000
（一財）みなと総合研究財団設立出捐金	1,000	0	1,000
（一財）港湾空港総合技術センター設立出捐金	3,000	0	3,000
（公財）佐賀県芸術文化協会出資金	134,580	△ 10,348	124,232
（公財）佐賀県スポーツ協会出捐金	116,322	0	116,322
（株）サガンドリームス出資金	3,000	0	3,000
（公財）産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000	0	30,000
（一財）佐賀県環境クリーン財団出捐金	30,000	0	30,000
（公財）佐賀県健康づくり財団出捐金	4,000	0	4,000
（公財）佐賀県アイバンク協会出捐金	5,000	0	5,000
（公財）佐賀県臓器バンク基本財産出捐金	42,014	0	42,014
（公財）佐賀国際重粒子線がん治療財団出捐金	10,000	0	10,000
自治医科大学建設事業出資金	198,000	0	198,000
（地独）佐賀県医療センター好生館出資金	2,316,979	0	2,316,979
（一財）佐賀県環境科学検査協会出捐金	2,000	0	2,000
（公財）佐賀県生活衛生営業指導センター基本財産出捐金	2,000	0	2,000
（公財）佐賀県食鳥肉衛生協会出捐金	10,000	0	10,000
（公財）佐賀県地域福祉振興基金出資金	2,880,000	0	2,880,000
（公財）佐賀県長寿社会振興財団出捐金	200,000	0	200,000
（公財）佐賀県女性と生涯学習財団出捐金	20,000	0	20,000
（公財）佐賀県産業振興機構出捐金	8,000	0	8,000
（一財）日本立地センターテクノポリス債務保証基金出捐金	8,750	0	8,750
（一財）九州オープンイノベーションセンター出捐金	29,000	0	29,000
佐賀県工業用水道事業会計出資金	0	4,000	4,000

(単位：千円)

区 分	前年度末 5年度末現在高	6年度中 増 減 高	6年度末 現 在 高
佐賀県信用保証協会出資金	2,700,021	0	2,700,021
（一財）電源地域振興センター出資金	10,000	0	10,000
（一財）伝統的工芸品産業振興協会出資金	6,000	0	6,000
佐賀県農業信用基金協会出資金	466,100	0	466,100
（独）農林漁業信用基金（旧林業信用基金）出資金	36,220	0	36,220
（独）農林漁業信用基金（旧漁業共済基金）出資金	30,000	0	30,000
全国漁業信用基金協会出資金	236,850	0	236,850
（公社）佐賀県農業公社出資金	10,600	0	10,600
（公社）佐賀県園芸農業振興基金協会出資金	70,000	0	70,000
（一社）家畜改良事業団入会預り金	5,100	0	5,100
（一社）日本草地畜産種子協会出資金	100	0	100
（公社）日本食肉格付協会入会預り金	3,000	0	3,000
（一社）佐賀県畜産公社入会預り金	96,000	0	96,000
（公社）佐賀県畜産協会入会預り金	77,500	0	77,500
（一社）日本養鶏協会入会預り金	3,000	0	3,000
（公社）佐賀県農業公社出資金	155,681	0	155,681
（公財）佐賀県森林整備担い手育成基金出資金	404,251	△ 20,461	383,790
（公財）さが緑の基金出資金	250,000	0	250,000
（公社）佐賀県玄海栽培漁業協会出資金	20,000	0	20,000
（一財）建設業情報管理センター設立出資金	2,950	0	2,950
（公財）佐賀県建設技術支援機構出資金	10,000	0	10,000
佐賀県道路公社出資金	7,490,000	0	7,490,000
佐賀県土地開発公社出資金	30,000	0	30,000
（一財）公園財団出資金	14,014	△ 1,087	12,927
（公財）区画整理促進機構出資金	10,000	0	10,000
地方共同法人日本下水道事業団出資金	27,124	0	27,124
（一財）不動産適正取引推進機構出資金	1,000	0	1,000
（一財）高齢者住宅財団出資金	5,000	0	5,000
（一財）建築コスト管理システム研究所出資金	1,000	0	1,000
（公財）筑後川水源地域対策基金出資金	41,838	0	41,838
（一財）河川情報センター出資金	10,000	0	10,000
（一財）砂防フロンティア整備推進機構設立出資金	2,500	0	2,500
（一財）嘉瀬川水辺環境整備センター設立出資金	1,000	0	1,000
（公財）リバーフロント研究所設立出資金	2,500	0	2,500
（一財）ダム技術センター出資金	2,600	0	2,600
（公財）佐賀県防犯協会出資金	10,000	0	10,000
（公財）佐賀県暴力追放運動推進センター出資金	200,000	0	200,000
合 計	20,811,519	△ 53,319	20,758,200

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 30 表

令和 6 年度末基金の状況

(単位：千円)

基 金 の 名 称	前年度末現在高	6 年度中増減高	6 年度末現在高
災 害 救 助 基 金	461,714	11,591	473,305
財 政 調 整 積 立 金	17,797,312	△ 314,741	17,482,571
土 地 開 発 基 金	6,115,812	1,557	6,117,369
県 債 管 理 基 金	31,050,962	3,131,528	34,182,490
公 営 競 技 収 益 金 貸 付 基 金	3,032,983	1,989	3,034,972
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	1,599,810	△ 201,857	1,397,953
文 化 振 興 基 金	1,416,107	△ 205,664	1,210,443
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	85,900	0	85,900
大 規 模 施 設 整 備 基 金	12,113,900	△ 888,380	11,225,520
地 域 づ く り 基 金	1,717,762	△ 380,623	1,337,139
中 山 間 ふ る さ と 策 ・ 水 と 土 保 全 対 策 基 金	1,113,391	△ 15,455	1,097,936
ぼ た 山 等 環 境 整 備 基 金	430,880	12	430,892
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,181,621	28	1,181,649
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	9,818	2	9,820
産 業 廃 棄 物 税 基 金	289,769	36,070	325,839
ふ る さ と 寄 附 金 基 金	935,948	△ 110,535	825,413
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	1,659,743	500	1,660,243
森 林 環 境 税 基 金	51,315	67,364	118,679

基 金 の 名 称	前年度末現在高	6 年度中増減高	6 年度末現在高
安 心 こ ど も 基 金	576,429	△ 137,570	438,859
退 職 手 当 基 金	2,530,153	△ 2,498,287	31,866
農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	18,812	180,091	198,903
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	2,713,360	△ 515,229	2,198,131
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	4,436,356	693,971	5,130,327
S S P 構 想 推 進 基 金	9,986,204	△ 5,734,776	4,251,428
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	13,609	11,732	25,341
新型コロナウイルス感染症対応中小企業 金 融 支 援 基 金	541,432	△ 261,238	280,194
公 立 学 校 情 報 機 器 整 備 基 金	0	563,474	563,474
合 計	101,881,102	△ 6,564,443	95,316,659

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

Ⅶ 地方公営企業の業務の状況

地方公営企業は、地方公共団体が地方公営企業法に基づき経営する企業で、効率的経営を行うことによってその経済性を高め、低廉で必要なサービスを住民に提供することにより、公共の福祉を増進するために設けられたものです。

本県では、東部工業用水道を設置しています。

東部工業用水道事業

東部工業用水道事業は、県東部地区の重要な産業基盤の一つとして工業用水を供給するもので、既存企業の振興と企業の進出を促進し、中核的な内陸工業地帯の形成を図り、県勢の発展に役立つよう努めています。

令和6年度の決算状況と令和7年度の上半期の業務状況は、次のとおりです。

（１）令和6年度決算概要

① 事業の状況

令和6年度の給水状況は、第31表のとおりであり、前年度に比べ総給水量で5,806m³増加しています。

第 31 表

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
給水事業所数	34か所	34か所	0か所
年間総給水量	13,187,956m ³	13,182,150m ³	5,806m ³
一日平均給水量	36,233m ³	36,118m ³	115m ³

② 収益的収支の状況

収益的収支は第32表のとおりで、収益的収入については営業収益 3 億4,986 万円、営業外収益4,259万円、合計 3 億9,245万円に対し、収益的支出は営業費用 4 億3,211万円、営業外費用 6 万円、特別損失157万円、合計 4 億3,374万円となり、差引き4,129万円の純損失となりました。

③ 資産、負債及び資本の状況

資産、負債及び資本の状況を示す貸借対照表は、第33表のとおりです。

ア 資 産

有形固定資産は、前年度末において22億9,258万円でしたが、施設設備の更新・改良・除却等による増減で1億4,739万円増加し、減価償却等により1億1,874万円減少したので、当該年度末で23億2,123万円となりました。

無形固定資産は、前年度末において1,010万円でしたが、ソフトウェアの減価償却により251万円減少し、当該年度末で759万円となりました。

また、流動資産については、前年度末で21億5,236万円でしたが、現金預金で3,047万円減少し、前払金で2,120万円増加等したことから、当該年度末で21億4,873万円となりました。

イ 負債及び資本

固定負債は、前年度末において3,473万円でしたが、企業債で5,930万円増加、引当金で703万円減少したことから、当該年度末で8,700万円となりました。

流動負債は、前年度末において3,959万円でしたが、未払金及び引当金の増加等により前年度に比べ2,966万円増加し、当該年度末で6,925万円となりました。

また、繰延収益は、前年度末において3億6,298万円でしたが、長期前受金繰入により1,813万円減少したので、当年度末で3億4,485万円となりました。

資本勘定の資本金は、増減がなく当該年度末で30億3,053万円となっています。

利益剰余金は、前年度末において8億6,719万円でしたが4,129万円減少し、当該年度末で8億2,590万円となりました。

第32表 損益計算書前年度比較

(単位：千円)

借方				貸方			
科 目	令和6年度	令和5年度	比 較	科 目	令和6年度	令和5年度	比 較
営業費用	432,115	406,423	25,692	営業収益	349,864	349,343	521
業務費	252,916	229,894	23,022	給水収益	342,887	342,775	112
総係費	50,446	47,454	2,992	太陽光発電収益	6,803	6,568	235
減価償却費	127,492	128,397	△ 905	その他営業収益	174	0	174
資産減耗費	1,092	678	414	営業外収益	42,594	39,423	3,171
その他営業費用	169	0	169	受取利息及び配当金	57	603	△ 546
営業外費用	61	52	9	他会計補助金	16,048	9,876	6,172
支払利息及び企業債取扱諸費	9	0	9	長期前受金戻入額	18,131	18,273	△ 142
雑支出	52	52	0	雑収益	8,358	10,671	△ 2,313
特別損失	1,573	1,043	530	特別利益	0	8	△ 8
過年度損益修正損	0	0	0	固定資産売却益	0	8	△ 8
その他特別損失	1,573	1,043	530				
当年度純損益	△ 41,291	△ 18,744	△ 22,547				
計	392,458	388,774	3,684	計	392,458	388,774	3,684

第33表 貸借対照表前年度比較

(単位：千円)

借方				貸方			
勘定科目	令和6年度	令和5年度	比較	勘定科目	令和6年度	令和5年度	比較
固定資産	有形固定資産	2,321,235	2,292,582	28,653	固定負債		
	土地	200,694	200,694	0	企業引	59,300	59,300
	建物	119,666	126,507	△ 6,841	債金	27,703	△ 7,027
	構築物	1,335,251	1,393,205	△ 57,954	計	87,003	52,273
	機械及び装置	512,045	562,660	△ 50,615			
流動資産	車両運搬具	404	487	△ 83	企業債	0	△ 4,000
	工具、器具及び備品	3,125	3,480	△ 355	未払金	62,643	32,854
	建設仮勘定	150,050	5,549	144,501	引当金	6,177	743
	無形固定資産	7,590	10,101	△ 2,511	その他の流動負債	435	64
	計	2,328,825	2,302,683	26,142	計	69,255	29,661
流動負債	現金預金	2,084,976	2,115,447	△ 30,471	長期前受金	344,853	△ 18,131
	未収金	36,518	30,729	5,789	計	344,853	△ 18,131
	棚卸資産	6,039	6,040	△ 1	資本	3,030,528	0
	前払費用	0	147	△ 147	資本剰余金	120,020	0
	前払金	21,200	0	21,200	利益剰余金	825,899	△ 41,291
流動資産	計	2,148,733	2,152,363	△ 3,630	利益積立金	278,038	△ 18,744
					建設改良積立金	589,152	0
					繰越利益剰余金	0	0
					当年度純損益	△ 41,291	△ 22,547
	計	4,477,558	4,455,046	22,512	計	3,976,447	△ 41,291
合計	合計	4,477,558	4,455,046	22,512	合計	4,477,558	22,512

(2) 令和7年度上半期概要

① 事業の状況

令和7年度上半期の給水状況は、第34表のとおりで、34事業所に6,782,198m³を給水しました。

第34表

区 分	予 算 A	上半期執行状況 B	執行率 B/A
給水事業所数	34か所	34か所	100.0%
年間総給水量	13,052,048m ³	6,782,198m ³	51.9%
一日平均給水量	35,762m ³	37,061m ³	103.6%

② 予算の状況

令和7年度における収益的収支の予算は、収入が4億8,119万円、支出が5億6,094万円であり、差引き7,975万円の純損失を見込んでいます。

また、資本的収支については、収入が8億6,418万円、支出が9億1,147万円であり、差引き不足額4,729万円については、損益勘定留保資金4,364万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額365万円で補填する予定です。

③ 予算の執行状況

ア 収益的収支

令和7年度上半期における予算執行状況は、第35表のとおりです。

イ 資本的収支

令和7年度上半期における予算執行状況は、第36表のとおりです。

第 35 表

収益的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

科 目		予 算 額	執 行 額	予算残額	執 行 率
収 益 的 収 入	営 業 収 益	380,703	197,869	182,834	52.0
	給 水 収 益	373,288	193,971	179,317	52.0
	太 陽 光 発 電 収 益	7,415	3,898 (9,380)	3,517 (91,111)	52.6 (9.3)
	営 業 外 収 益	100,491	481	100,010	0.5
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	45	0	45	0.0
	他 会 計 補 助 金	1,188	0	1,188	0.0
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	79,209	0 (9,005)	79,209 (9,005)	(0.0) (50.0)
	長 期 前 受 金 戻 入	18,010	106	17,904	0.6
	雑 収 益	2,039	375	1,664	18.4
	特 別 利 益	0	0	0	
計		481,194	(207,249) 198,350	(273,945) 282,844	(43.1) 41.2
収 益 的 支 出	営 業 費 用	552,213	(207,401) 143,709	(344,812) 408,504	(37.6) 26.0
	業 務 費	368,009	121,878	246,131	33.1
	総 係 費	56,638	21,664 (63,692)	34,974 (63,692)	38.2 (50.0)
	減 価 償 却 費	127,384	0	127,384	0.0
	資 産 減 耗 費	182	167	15	91.8
	営 業 外 費 用	748	328	420	43.9
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	648	328	320	50.6
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0	0	
	雑 支 出	100	0	100	0.0
	特 別 損 失	2,981	0	2,981	0.0
	予 備 費	5,000	0	5,000	0.0
	計	560,942	(207,729) 144,037	(353,213) 416,905	(37.0) 25.7
収 支 差 引		△ 79,748	(△ 480) 54,313		

注 上段（ ）書きは、長期前受金戻入及び減価償却費を経過月数により按分した額を含む金額である。

第 36 表

資本的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

科 目		予 算 額	執 行 額	予算残額	執 行 率
収 入	企 業 債	841,680	0	841,680	0.0
	補 助 金	22,500	0	22,500	0.0
	計	864,180	0	864,180	0.0
支 出	建 設 改 良 費	911,474	0	911,474	0.0
	計	911,474	0	911,474	0.0
収 支 差 引		△ 47,294	0		

付 表 目 次

1	令和6年度各会計歳入歳出決算・・・・・・・・・・・・・・・・	56
2	令和6年度各会計実質収支・・・・・・・・・・・・・・・・	57
3	令和6年度各会計決算額の前年度との比較・・・・・・・・	58
4	令和6年度一般会計性質別決算額の前年度との比較・・・・・・・・	59
5	一般会計決算額の推移・・・・・・・・・・・・・・・・	60
6	令和7年度9月末現在一般会計目的別予算額の前年度との比較・・・・・・	61
7	令和7年度9月末現在一般会計性質別予算額の前年度との比較・・・・・・	62
8	令和7年度9月末現在特別会計予算額の前年度との比較・・・・・・	63

付表 1

令和 6 年 度 各 会 計 歳 入 歳 出 決 算

(単位:円)

会 計 の 別	歳 入					歳 出					歳入歳出 差引残額 (c)-(f)		
	款 (会計名)	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	不 滞 欠 損 額 (d)	収入未済額 (b)-(c)-(d)	予算現額と収入済額 との比較 (c)-(a)	款 (会計名)	予 算 現 額 (e)	支 出 済 額 (f)		翌年度繰越額 (g)	不 用 額 (e)-(f)-(g)
一般会計	県	101,491,000,000	103,664,100,654	102,806,333,351	34,197,040	823,570,263	1,315,333,351	歳 会 費	1,088,027,000	1,072,575,803		15,451,197	15,451,197
	地方消費税清算金	42,883,000,000	42,882,825,937	42,882,825,937			△ 174,063,000	歳 務 費	57,082,323,624	54,234,834,939	972,252,204	1,875,236,481	2,847,488,685
	地方譲与税	18,885,000,000	18,981,854,000	18,981,854,000			96,854,000	民 生 費	60,390,317,000	56,833,218,678	2,097,966,000	1,659,132,322	3,757,098,322
	地方特例交付金	2,846,382,000	2,846,382,000	2,846,382,000				衛 生 費	34,382,507,000	32,162,660,966	773,076,000	1,446,750,034	2,219,826,034
	地方交付税	160,490,235,000	160,913,849,000	160,913,849,000			423,614,000	勞 働 費	1,957,639,000	1,374,344,787	499,973,000	83,321,213	583,294,213
	交通安全対策 別 交 付 金	252,619,000	227,370,000	227,370,000			△ 25,249,000	農 林 水 産 業 費	44,923,492,990	32,530,878,528	10,576,804,646	1,815,809,816	12,392,614,462
	分担金及び負担金	2,004,024,000	2,017,581,096	1,966,195,211	4,164,908	47,220,977	△ 37,828,786	商 工 費	66,410,902,280	65,145,775,396	760,425,550	594,698,334	1,265,126,884
	使用料及び手数料	5,390,998,000	5,493,355,630	5,351,386,242	31,436,023	110,533,365	△ 39,611,758	土 木 費	98,018,749,645	65,997,790,731	31,413,907,478	607,051,438	32,020,958,914
	国庫支出金	100,404,828,120	70,868,959,333	70,868,959,333			△ 29,535,868,787	警 察 費	22,900,178,000	22,331,792,933	206,022,000	362,383,067	568,385,067
	財産収入	949,230,000	837,173,343	836,585,703		587,640	△ 112,644,297	教 育 費	101,507,192,390	99,571,969,532	1,091,548,240	843,674,618	1,935,222,858
特別会計	寄附金	1,359,744,000	1,482,643,589	1,482,643,589			122,899,589	災 害 復 旧 費	10,395,714,334	5,321,008,199	4,053,207,803	1,021,498,332	5,074,706,135
	繰入金	24,683,708,000	23,574,219,113	23,574,219,113			△ 1,089,488,887	公 債 償 還 費	59,766,334,000	59,759,862,794		6,471,206	6,471,206
	繰越金	14,215,825,143	14,215,825,685	14,215,825,685			542,000	支 出 金	45,214,650,000	45,180,054,775		34,595,225	34,595,225
	諸収入	56,422,684,000	57,079,332,927	56,458,325,800	24,527,206	596,479,921	35,641,800	予 備 費	174,950,000			174,950,000	174,950,000
	県 債	71,953,700,000	48,876,900,000	48,876,900,000			△ 23,076,800,000						
	計	604,212,977,263	553,962,372,307	552,289,654,964	94,325,177	1,578,392,166	△ 51,923,322,299	計	604,212,977,263	541,316,789,061	52,446,185,921	10,461,003,281	62,896,189,202
	災害救助基金	19,764,000	14,330,670	14,330,670			△ 5,433,330	災 害 救 助 基 金	19,764,000	14,330,670		5,433,330	5,433,330
	母子父子学 童 給 付 金	255,963,000	338,324,206	247,232,188	1,214,000	89,878,018	△ 8,730,812	母 子 父 子 学 童 給 付 金	255,963,000	184,554,239		71,408,761	71,408,761
	就農支援資金	44,468,000	87,323,386	41,287,167		46,036,219	△ 3,180,833	就 農 支 援 資 金	44,468,000	25,152,729		19,315,271	19,315,271
	小規模企業者等設備 導入等事業支援	90,235,000	967,835,698	89,165,344		878,670,354	△ 1,069,656	小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 等 事 業 支 援	90,235,000	28,073,809		62,161,191	62,161,191
特別会計	財政調整積立金	9,885,259,384	9,885,259,384	9,885,259,384			△ 616	財 政 調 整 積 立 金	9,885,259,384	9,885,259,384		616	616
	証券	2,649,657,000	2,508,698,957	2,508,698,957			△ 140,958,043	証 紙	2,649,657,000	2,416,968,453		232,688,547	232,688,547
	土地取得	186,080,000	186,078,377	186,078,377			△ 1,623	土 地 取 得	186,080,000	186,078,377		1,623	1,623
	別産業用地造成事業	5,554,057,000	2,082,408,121	2,082,408,121			△ 3,471,648,879	別 産 業 用 地 造 成 事 業	5,554,057,000	1,999,002,710	3,546,467,000	8,587,290	3,555,054,290
	会林業改善資金	137,665,000	137,509,625	137,509,625			△ 155,375	林 業 改 善 資 金	137,665,000	32,390,550		105,274,450	105,274,450
	計沿岸漁業改善資金	282,757,000	282,198,893	282,198,893			△ 558,107	沿 岸 漁 業 改 善 資 金	282,757,000	51,291		282,705,709	282,705,709
	公債管理	102,531,273,000	102,530,866,086	102,530,866,086			△ 406,914	公 債 管 理	102,531,273,000	102,530,866,086		406,914	406,914
	青英資金	1,626,384,000	1,867,088,356	1,626,528,790		240,479,566	244,790	育 英 資 金	1,626,284,000	600,386,938		1,025,897,062	1,025,897,062
	港湾整備事業	943,649,900	947,499,847	946,586,647		913,200	2,936,747	港 湾 整 備 事 業	943,649,900	608,922,476	58,796,600	275,930,824	334,727,424
	地方独立行政法人佐賀警察セ ン ー 生 活 貸 付 金	2,138,183,000	2,123,160,515	2,123,160,515			△ 15,002,485	地 方 独 立 行 政 法 人 佐 賀 警 察 セ ン ー 生 活 貸 付 金	2,138,163,000	2,123,160,515		15,002,485	15,002,485
国民健康保険事業	91,984,208,000	91,654,770,911	91,654,770,911			△ 329,437,089	国 民 健 康 保 険 事 業	91,984,208,000	91,046,433,641		937,774,359	937,774,359	
計	218,329,483,900	215,613,273,032	214,366,081,675	1,214,000	1,255,977,357	△ 3,973,402,225	計	218,329,483,900	211,681,631,868	3,605,263,600	3,042,589,432	6,647,862,032	
													2,674,449,807

令和6年度各会計実質収支

(単位：千円)

区分	会計名	一 般	災害救助基金	母子父子福祉資金	就農支援資金	小規模企業者等設備導入等事業支援	財政調整積立金	証 紙	土 地 取 得
歳 入	総 額	552,289,655	14,331	247,232	41,287	89,166	9,885,259	2,508,699	186,078
歳 出	総 額	541,316,788	14,331	184,554	25,153	28,074	9,885,259	2,416,968	186,078
歳 入 歳 出 差 引 額		10,972,867	0	62,678	16,134	61,092	0	91,731	0
翌年度へ繰り越	継続費通次繰越額	2,294							
	繰越明許費繰越額	4,873,751							
	事故繰越し繰越額	80,758							
	計	4,956,803	0	0	0	0	0	0	0
実 質 収 支 額		6,016,064	0	62,678	16,134	61,092	0	91,731	0
〔実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金〕									

区分	会計名	産業用地造成事業	林業改善資金	沿岸漁業改善資金	公 債 管 理	育 英 資 金	港 湾 整 備	佐賀県医療センター一好生館貸付金	国民健康保険事業
歳 入	総 額	2,082,408	137,510	282,199	102,530,866	1,626,529	946,587	2,123,161	91,654,771
歳 出	総 額	1,999,003	32,391	51	102,530,866	600,387	608,922	2,123,161	91,046,434
歳 入 歳 出 差 引 額		83,405	105,119	282,148	0	1,026,142	337,665	0	608,337
翌年度へ繰り越	継続費通次繰越額								
	繰越明許費繰越額	82,467					58,797		
	事故繰越し繰越額								
	計	82,467	0	0	0	0	58,797	0	0
実 質 収 支 額		938	105,119	282,148	0	1,026,142	278,868	0	608,337
〔実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金〕									

付 表 3

令和6年度各会計決算額の前年度との比較

(単位:千円・%)

会計 の 別	入				歳				出				歳入歳出差引	
	款 名 (会計名)	6 年 度		比 較	款 名 (会計名)	6 年 度		比 較	5 年 度	比 較	C－D	C／D	6年度 A－C	5年度 B－D
		決算額 A	構成比			決算額 B	構成比							
一 般 会 計	県	102,806,333	18.6		歳 会 費	1,072,576	0.2		決算額 D		C－D	C／D	6年度 A－C	5年度 B－D
	地方消費税清算金	42,882,826	7.8		議 務 費	54,234,835	10.0		1,061,275	11,301	△ 5,044,071	101.1		
	地方譲与税	18,981,854	3.4		総 務 費	39,617,046	7.0		46,437,351	7,797,484	△ 20,161,895	116.8		
	地方特例交付金	2,846,382	0.5		民 生 費	16,800,931	3.0		56,337,079	296,140	△ 1,861,937	100.5		
	地方交付税	160,913,849	29.1		衛 生 費	553,294	0.1		34,024,618	△ 1,861,937	△ 1,861,937	94.5		
	交通安全対策特別交付金	227,370	0.1		労 働 費	159,683,872	28.2		1,183,144	191,201	△ 5,044,071	116.2		
	分租金及び負担金	1,966,195	0.3		農林水産業費	32,530,878	6.0		37,574,949	△ 5,044,071	△ 5,044,071	86.6		
	使用料及び手数料	5,351,386	1.0		商 工 費	65,145,775	12.0		85,307,670	△ 20,161,895	△ 20,161,895	76.4		
	国庫支出金	70,868,959	12.8		土 木 費	65,997,791	12.2		65,280,617	717,174	△ 20,161,895	101.1		
	財産収入	836,586	0.1		警 察 費	22,331,793	4.1		21,235,274	1,096,519	△ 1,096,519	105.2		
特 別 会 計	繰入金	23,574,219	4.3		教 育 費	99,371,969	18.4		95,272,973	4,298,996	△ 1,096,519	104.5		
	繰越金	14,215,826	2.6		災害復旧費	5,321,008	1.0		5,935,380	△ 614,372	△ 614,372	89.6		
	諸収入	56,458,326	10.2		公 債 費	59,759,863	11.0		61,360,862	△ 1,600,999	△ 1,600,999	97.4		
	県債	48,876,900	8.9		諸支出金	45,180,055	8.4		41,905,630	3,274,425	3,274,425	107.8		
	計	552,289,855	100.0		予 備 費	0	0.0		0	0	0	0.0		
	災害救助基金	14,331	0.0		計	541,316,788	100.0		552,916,822	△ 11,600,034	△ 11,600,034	97.9	10,972,867	14,215,825
	母子父子寡婦福祉資金	247,232	0.1		災害救助基金	14,331	0.1		97,538	△ 83,207	△ 83,207	14.7		
	就農支援資金	41,287	0.0		母子父子寡婦福祉資金	184,554	0.1		90,990	93,564	93,564	202.8		
	小規模企業等設備導入事業	89,165	0.0		就農支援資金	25,153	0.0		39,633	△ 14,480	△ 14,480	63.5		
	財政調整積立金	9,885,259	4.6		小規模企業等設備導入事業	28,074	0.0		244,570	△ 216,496	△ 216,496	11.5		
会 計	証 紙	2,508,699	1.2		財政調整積立金	9,885,259	4.7		11,193,451	△ 1,308,192	△ 1,308,192	88.3		
	土地取得	186,078	0.1		証 紙	2,416,968	1.1		2,224,410	192,558	192,558	108.7		
	産業用地造成事業	2,082,408	1.0		土地取得	186,078	0.1		348,976	△ 162,898	△ 162,898	53.3		
	林業改善資金	137,510	0.1		産業用地造成事業	1,999,003	0.9		1,672,480	326,523	326,523	119.5		
	沿岸漁業改善資金	282,199	0.1		林業改善資金	32,391	0.0		287	32,104	32,104	11,286.1		
	公債管理	102,530,866	47.8		沿岸漁業改善資金	51	0.0		45	6	6	113.3		
	育英資金	1,626,529	0.8		公債管理	102,530,866	48.4		99,778,627	2,752,239	2,752,239	102.8		
	港湾整備事業	946,587	0.4		育英資金	600,387	0.3		658,235	△ 57,848	△ 57,848	91.2		
	地方独立行政法人佐賀県立病院好生館貸付金	2,123,161	1.0		港湾整備事業	608,922	0.3		666,397	△ 57,475	△ 57,475	91.4		
	国民健康保険事業	91,654,771	42.8		地方独立行政法人佐賀県立病院好生館貸付金	2,123,161	1.0		2,950,721	△ 827,560	△ 827,560	72.0		
計		214,355,082	100.0		国民健康保険事業	91,046,434	43.0		90,388,140	658,294	658,294	100.7	2,674,450	2,824,198
計		213,178,698	100.0		計	211,681,632	100.0		210,354,500	1,327,132	1,327,132	100.6	2,674,450	2,824,198

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないものがある。

付 表 4 令和6年度一般会計性質別決算額の前年度との比較

(単位:千円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A－B	A/B
1 人件費	130,803,513	24.2	121,653,466	22.0	9,150,047	107.5
ア 基本給	61,822,406	11.4	60,228,826	10.9	1,593,580	102.6
イ その他の手当	34,033,918	6.3	31,863,961	5.8	2,169,957	106.8
ウ 退職手当	11,150,332	2.1	6,191,840	1.1	4,958,492	180.1
エ 恩給及び退職年金	26,173	0.0	27,851	0.0	△1,678	94.0
オ その他	23,770,684	4.4	23,340,988	4.2	429,696	101.8
2 物件費	22,776,271	4.3	23,733,034	4.3	△956,763	96.0
3 維持補修費	2,549,258	0.5	2,362,674	0.4	186,584	107.9
4 その他	206,315,988	38.1	222,261,031	40.2	△15,945,043	92.8
ア 扶助費	31,036,055	5.7	30,140,050	5.5	896,005	103.0
イ その他	175,279,933	32.4	192,120,981	34.7	△16,841,048	91.2
5 投資的経費	102,619,285	18.9	106,732,410	19.3	△4,113,125	96.1
(1) 普通建設事業費	90,050,918	16.6	93,486,004	16.9	△3,435,086	96.3
ア 補助分	49,527,742	9.1	56,510,936	10.2	△6,983,194	87.6
イ 単独分	40,523,176	7.5	36,975,068	6.7	3,548,108	109.6
(2) 災害復旧事業費	5,296,169	1.0	5,819,924	1.1	△523,755	91.0
ア 補助分	5,175,990	1.0	4,178,093	0.8	997,897	123.9
イ 単独分	120,179	0.0	1,641,831	0.3	△1,521,652	7.3
(3) 国直轄事業負担金	7,272,198	1.3	7,426,482	1.3	△154,284	97.9
6 公債費	59,758,073	11.0	61,359,996	11.1	△1,601,923	97.4
7 繰出金	16,494,400	3.0	14,814,210	2.7	1,680,190	111.3
計	541,316,788	100.0	552,916,821	100.0	△11,600,033	97.9

付表 5

歳入決算の推移

区分	年度		27		28		29		30		元		2		3		4		5		6	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 県	83,209,637	17.9	84,701,501	19.0	86,150,324	19.0	89,155,505	19.9	90,375,070	19.7	98,916,827	14.7	94,293,065	15.1	97,937,768	15.6	99,030,450	17.5	102,806,333	18.6		
2 地方消費税清算金	31,822,706	6.8	28,589,984	6.4	29,677,133	6.6	30,655,996	6.9	29,040,479	6.3	35,413,353	5.9	38,476,695	6.2	39,874,150	6.4	39,617,046	7.0	42,882,826	7.8		
3 分担金及び負担金	4,108,407	0.9	2,274,329	0.5	2,363,283	0.5	1,993,848	0.4	3,584,282	0.8	2,346,238	0.4	1,900,756	0.3	2,007,304	0.3	1,767,100	0.3	1,966,195	0.3		
4 使用料及び手数料	6,026,615	1.3	6,376,438	1.4	6,364,726	1.4	6,126,199	1.4	6,020,335	1.3	5,616,765	0.9	5,565,973	0.9	5,513,767	0.9	5,399,635	1.0	5,351,386	1.0		
5 財産収入	999,266	0.2	1,273,931	0.3	926,450	0.2	1,221,939	0.3	1,249,268	0.3	708,960	0.1	988,691	0.2	932,566	0.1	2,355,657	0.4	836,586	0.1		
6 寄附金	593,880	0.1	709,165	0.2	676,489	0.1	744,510	0.2	1,001,101	0.2	1,190,892	0.2	1,233,636	0.2	1,480,946	0.2	1,309,180	0.2	1,482,644	0.3		
7 繰入金	16,968,088	3.6	6,476,773	1.5	13,432,703	3.0	9,390,746	2.1	8,007,335	1.7	12,858,469	2.1	10,254,274	1.6	14,507,433	2.3	13,205,193	2.3	23,574,219	4.3		
8 繰越金	14,370,443	3.1	11,987,255	2.7	8,373,065	1.8	8,120,134	1.8	8,671,916	1.9	9,922,519	1.7	15,117,137	2.4	7,637,579	1.2	15,887,416	2.8	14,215,826	2.6		
9 諸収入	35,834,723	7.7	31,226,939	7.1	29,241,174	6.4	27,488,692	6.1	29,336,355	6.4	91,799,274	15.2	80,013,437	12.8	81,173,496	12.9	75,510,996	13.3	56,458,326	10.2		
小計	193,933,765	41.6	173,616,315	39.1	177,205,347	39.0	174,897,569	39.1	177,286,141	38.6	248,773,297	41.2	247,843,664	39.7	251,065,009	39.9	254,082,673	44.8	249,574,341	45.2		
10 地方譲与税	15,224,120	3.3	13,006,412	2.9	13,416,997	3.0	14,980,050	3.3	14,614,797	3.2	13,324,360	2.2	14,685,922	2.4	16,731,582	2.7	16,800,931	3.0	18,981,854	3.4		
11 地方交付税	257,987	0.1	269,694	0.0	299,939	0.1	356,946	0.1	1,137,970	0.2	561,150	0.1	549,293	0.1	563,218	0.1	553,294	0.1	2,846,382	0.5		
12 地方交付税	143,990,221	30.9	147,250,694	33.1	146,544,569	32.3	144,949,466	32.4	145,518,058	31.6	148,702,052	24.6	164,225,516	26.4	159,157,259	25.4	159,683,872	28.2	160,913,849	29.1		
13 交通安全対策特別交付金	445,204	0.1	434,580	0.1	416,491	0.1	371,096	0.1	337,265	0.1	357,217	0.1	333,464	0.1	286,222	0.1	247,080	0.0	227,370	0.1		
14 国庫支出金	57,422,847	12.3	56,922,542	12.8	61,141,873	13.5	57,272,203	12.8	62,432,576	13.6	112,915,403	18.7	114,751,219	18.4	122,854,828	19.6	84,605,697	14.9	70,868,959	12.8		
15 県債	54,519,200	11.7	53,590,300	12.0	54,533,500	12.0	54,506,700	12.2	58,311,800	12.7	79,231,300	13.1	80,526,800	12.9	76,299,360	12.2	51,159,100	9.0	48,876,900	8.9		
小計	271,859,579	58.4	271,474,222	60.9	276,353,369	61.0	272,436,461	60.9	282,352,466	61.4	355,091,482	58.8	375,072,214	60.3	375,892,469	60.1	313,049,974	55.2	302,715,314	54.8		
計	465,793,343	100.0	445,090,537	100.0	453,558,716	100.0	447,334,030	100.0	459,638,607	100.0	603,864,779	100.0	622,915,878	100.0	626,957,478	100.0	567,132,647	100.0	552,289,655	100.0		

目的別歳出決算の推移

区分	年度		27		28		29		30		元		2		3		4		5		6	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 議会	1,034,677	0.2	1,015,324	0.2	1,025,395	0.2	1,014,005	0.2	1,176,437	0.3	1,131,379	0.2	1,081,686	0.2	1,281,716	0.2	1,061,275	0.2	1,072,576	0.2		
2 総務	33,170,943	7.3	32,341,180	7.4	32,207,955	7.2	34,234,701	7.8	34,798,329	7.7	48,265,890	8.2	49,426,229	8.0	41,323,903	6.8	46,437,351	8.4	54,234,835	10.0		
3 民生	49,925,788	11.0	47,762,775	10.9	51,950,183	11.7	47,761,903	10.9	51,441,975	11.5	60,317,348	10.3	60,376,925	9.8	58,666,431	9.6	56,337,079	10.2	56,633,219	10.5		
4 衛生	31,582,864	7.0	31,748,381	7.3	27,609,744	6.2	26,016,690	5.9	27,029,854	6.0	41,945,210	7.1	52,350,377	8.5	51,485,635	8.4	34,024,618	6.2	32,162,681	5.9		
5 労働	3,026,950	0.7	1,217,794	0.3	1,351,300	0.3	1,366,470	0.3	1,357,569	0.3	1,353,749	0.2	1,222,889	0.2	1,273,619	0.2	1,183,144	0.2	1,374,345	0.3		
6 農林水産業	34,341,144	7.6	31,185,898	7.1	33,924,487	7.6	31,655,051	7.2	34,647,428	7.7	35,053,657	6.0	35,366,887	5.7	38,925,463	6.4	37,574,948	6.8	32,530,878	6.0		
7 商工	40,452,274	8.9	33,370,045	7.6	31,577,061	7.1	32,015,786	7.3	30,738,906	6.8	105,992,527	18.0	104,211,223	16.9	102,740,180	16.8	85,307,670	15.4	65,145,775	12.0		
8 土木	46,948,785	10.3	48,076,770	11.0	52,140,251	11.7	51,189,454	11.7	54,586,326	12.1	63,810,503	10.9	65,326,558	10.7	66,010,555	10.8	65,280,617	11.8	65,997,791	12.2		
9 警察	21,698,247	4.8	22,105,566	5.1	21,050,680	4.7	21,534,761	4.9	21,519,592	4.8	20,867,733	3.5	20,489,418	3.3	21,305,419	3.5	21,235,274	3.8	22,331,793	4.1		
10 教育	95,030,811	20.9	94,269,264	21.6	95,971,085	21.6	96,398,762	22.0	97,155,886	21.6	106,807,831	18.1	116,106,449	18.9	119,324,890	19.5	95,272,973	17.2	99,571,969	18.4		
11 災害復旧	371,460	0.1	662,092	0.2	926,950	0.2	1,734,415	0.4	4,816,781	1.1	7,232,039	1.2	7,881,969	1.3	7,428,262	1.2	5,935,380	1.1	5,321,008	1.0		
12 公債	63,516,996	14.0	62,754,452	14.4	64,083,339	14.4	62,190,683	14.2	59,807,869	13.3	59,302,542	10.1	60,233,514	9.8	59,748,949	9.8	61,360,862	11.1	59,759,863	11.0		
13 諸支出金	32,705,149	7.2	30,207,932	6.9	31,620,153	7.1	31,549,433	7.2	30,659,136	6.8	36,669,234	6.2	41,204,176	6.7	41,555,041	6.8	41,905,630	7.6	45,180,055	8.4		
計	453,806,089	100.0	436,717,472	100.0	445,438,582	100.0	438,662,113	100.0	449,716,087	100.0	588,747,642	100.0	615,278,300	100.0	611,070,063	100.0	552,916,821	100.0	541,316,788	100.0		

付 表 6 令和7年度9月末現在一般会計目的別予算額の前年度との比較

(単位:千円・%)

区 分	6 年 度			7 年 度			比 較					
	当 初	補正1号 (6月)	補正2号 (9月)	計 (A)	(A)の 構成比	当 初	補正1～2号 (6月)	補正3～4号 (9月)	計 (B)	(B)の 構成比	(B) - (A)	B/A
(歳 入)												
1 県税	97,720,000			97,720,000	18.3	102,568,000			102,568,000	19.4	4,848,000	105.0
2 地方消費税清算金	41,565,000			41,565,000	7.8	46,366,000			46,366,000	8.8	4,801,000	111.6
3 地方譲与税	17,139,000			17,139,000	3.2	18,804,000			18,804,000	3.6	1,665,000	109.7
4 地方特別交付金	1,983,000			2,846,382	0.5	509,009		28,266	537,275	0.1	△2,309,107	18.9
5 地方交付税	153,144,000	3,259	△127,443	153,019,816	28.7	155,688,720	34,689	1,388,059	157,111,468	29.8	4,091,652	102.7
6 交通安全対策特別交付金	252,619			252,619	0.1	238,426			238,426	0.0	△14,193	94.4
7 分担金及び負担金	1,621,868	123,476	47	1,745,391	0.3	1,279,870	264,669		1,544,539	0.3	△200,852	88.5
8 使用料及び手数料	5,569,475			5,569,475	1.1	5,928,226	△4,200		5,924,026	1.1	354,551	106.4
9 国庫支出金	55,727,713	1,991,503	634,890	58,354,106	11.0	58,187,924	6,569,168	1,421,749	66,178,841	12.5	7,824,735	113.4
10 財産収入	771,450	2,200	107	773,757	0.2	772,049	300	28,282	800,631	0.2	26,874	103.5
11 寄附金	1,283,377		1,000	1,284,377	0.2	1,613,600		10,800	1,624,400	0.3	340,023	126.5
12 繰入金	36,616,987	28,927	△2,994,965	33,650,919	6.3	23,902,545	△625,009	△3,883,669	19,413,867	3.7	△14,237,052	57.7
13 繰越金	100			9,528,112	1.8	100		6,015,964	6,016,064	1.1	△3,512,048	63.1
14 諸収入	64,142,411	312,696	749,193	65,204,300	12.2	55,580,531	647,214	415,738	56,643,483	10.7	△8,560,817	86.9
15 県債	43,019,000	956,000	57,000	44,032,000	8.3	41,582,000	2,274,000	418,000	44,274,000	8.4	242,000	100.5
計	520,556,000	3,418,061	8,711,193	532,685,254	100.0	513,021,000	9,160,831	5,863,189	528,045,020	100.0	△4,640,234	99.1
(歳 出)												
1 議会費	1,103,306	4,751		1,108,057	0.2	1,143,687			1,143,687	0.2	35,630	103.2
2 総務費	45,553,913	298,525	4,823,452	50,675,890	9.5	39,667,937	1,163,039	3,189,672	44,000,648	8.3	△6,675,242	86.8
3 民生費	55,913,008	30,216	371,541	56,314,765	10.6	57,621,040	67,049	420,233	58,108,322	11.0	1,793,557	103.2
4 衛生費	30,968,101	159,616	2,713,921	33,841,638	6.3	30,545,344	1,352,873	677,868	32,576,085	6.2	△1,265,553	96.3
5 労働費	1,426,549	122,308	4,977	1,553,834	0.3	1,526,944	10,059	318,064	1,855,067	0.4	301,233	119.4
6 農林水産業費	28,392,372	1,668,821	326,979	30,388,172	5.7	29,329,270	2,507,597	290,194	32,127,061	6.1	1,738,889	105.7
7 商工費	75,008,425	△253,020	250,083	75,005,488	14.1	62,135,632	511,041	246,120	62,892,793	11.9	△12,112,695	83.9
8 土木費	52,606,059	1,031,576	34,345	53,671,980	10.1	51,742,958	2,994,823	57,988	54,795,769	10.4	1,123,789	102.1
9 警察費	23,163,623		2,559	23,166,182	4.3	23,713,446	6,408	72,008	23,791,862	4.5	625,680	102.7
10 教育費	99,866,639	45,342	21,790	99,933,771	18.8	101,987,270	547,942	25,016	102,560,228	19.4	2,626,457	102.6
11 災害復旧費	2,552,254	309,926	161,546	3,023,726	0.6	4,616,551		586,026	5,202,577	1.0	2,178,851	172.1
12 公債費	60,181,294			60,181,294	11.3	61,248,361			61,248,361	11.6	1,067,067	101.8
13 諸支出金	43,620,457			43,620,457	8.2	47,542,560			47,542,560	9.0	3,922,103	109.0
14 予備費	200,000			200,000	0.0	200,000			200,000	0.0	0	100.0
計	520,556,000	3,418,061	8,711,193	532,685,254	100.0	513,021,000	9,160,831	5,863,189	528,045,020	100.0	△4,640,234	99.1

付 表 7 令和7年度9月末現在一般会計性質別予算額の前年度との比較

(単位:千円・%)

区 分	6 年 度			7 年 度			比 較					
	当 初	補正1号 (6月)	補正2号 (9月)	計 (A)	(A)の 構成比	当 初	補正1～2号 (6月)	補正3～4号 (9月)	計 (B)	(B)の 構成比	(B) - (A)	B/A
1 人件費	130,888,524		138	130,888,662	24.7	129,261,214	2,864		129,264,078	24.5	△1,624,584	98.8
7 基本給	61,076,334			61,076,334	11.5	62,758,829			62,758,829	11.9	1,682,495	102.8
イ その他の手当	33,408,095			33,408,095	6.3	34,688,028	279		34,688,307	6.6	1,280,212	103.8
ウ 退職手当	12,045,160			12,045,160	2.3	6,745,667			6,745,667	1.3	△5,299,493	56.0
エ その他	24,358,935		138	24,359,073	4.6	25,068,690	2,585		25,071,275	4.7	712,202	102.9
2 物件費	25,916,848	△ 225,564	285,313	25,976,597	4.9	26,354,642	117,699	150,423	26,622,764	5.0	646,167	102.5
3 維持補修費	2,605,361		440	2,605,801	0.5	2,486,801	1,713		2,488,514	0.5	△117,287	95.5
4 その他	212,160,618	537,756	3,323,821	216,022,195	40.5	205,020,373	2,822,901	1,631,157	209,474,431	39.6	△6,547,764	97.0
7 扶助費	30,531,539		84,905	30,616,444	5.7	31,912,698	15,911		31,928,609	6.0	1,312,165	104.3
イ その他	181,629,079	537,756	3,238,916	185,405,751	34.8	173,107,675	2,806,990	1,631,157	177,545,822	33.6	△7,859,929	95.8
5 投資的経費	83,232,957	3,105,869	336,481	86,675,307	16.2	83,368,668	6,215,654	1,074,618	90,658,940	17.2	3,983,633	104.6
(1) 普通建設事業費	75,128,762	2,750,176	174,935	78,053,873	14.6	73,525,515	5,832,328	459,792	79,817,635	15.1	1,763,762	102.3
7 補助分	30,886,745	3,675,546	104,567	34,666,858	6.5	33,652,915	6,471,729	106,488	40,231,132	7.6	5,564,274	116.1
イ 単独分	44,242,017	△ 925,370	70,368	43,387,015	8.1	39,872,600	△ 639,401	353,304	39,586,503	7.5	△3,800,512	91.2
(2) 災害復旧費	2,535,647	309,926	161,546	3,007,119	0.5	4,600,803		586,026	5,186,829	1.0	2,179,710	172.5
7 補助分	1,923,552	309,926	161,546	2,395,024	0.4	3,989,708		582,759	4,572,467	0.9	2,177,443	190.9
イ 単独分	612,095			612,095	0.1	611,095		3,267	614,362	0.1	2,267	100.4
(3) 国庫歳入事業負担金	5,568,548	45,767		5,614,315	1.1	5,242,350	383,326	28,800	5,654,476	1.1	40,161	100.7
6 公債費	60,179,487			60,179,487	11.3	61,246,500			61,246,500	11.6	1,067,013	101.8
7 繰出金	5,572,205		4,765,000	10,337,205	1.9	5,282,802		3,006,991	8,289,793	1.6	△2,047,412	80.2
計	520,556,000	3,418,061	8,711,193	532,685,254	100.0	513,021,000	9,160,831	5,863,189	528,045,020	100.0	△4,640,234	99.1

付 表 8

令和7年度9月末現在特別会計予算額の前年度との比較

(単位:千円・%)

区 分	6 年 度						7 年 度			比 較					
	当 初	6 月	9 月	10月	11月	2 月	計 (A)	(A)の 構成比	当 初	6 月	9 月	計 (B)	(B)の 構成比	(B)-(A)	B/A
災害救助基金	81,105					△61,341	19,764	0.0	102,347		176	102,523	0.1	82,759	518.7
母子福祉基金	243,651					12,312	255,963	0.1	122,632			122,632	0.1	△133,331	47.9
就農支援資金	56,384					△11,916	44,468	0.0	31,900			31,900	0.0	△12,568	71.7
小規模企業者等設備導入等事業支援	84,656					5,579	90,235	0.0	84,709			84,709	0.0	△5,526	93.9
財政調整積立金	7,705,451		4,765,000			△2,585,191	9,885,260	4.6	7,305,451		3,009,000	10,314,451	5.1	429,191	104.3
証券紙	3,541,798					△892,141	2,649,657	1.2	3,177,406			3,177,406	1.6	527,749	119.9
土地取得	2,483,792	1,289	△2,300,000			999	186,080	0.1	6,560,633	△700,000	△1,900,000	3,960,633	2.0	3,774,553	2,128.5
産業用地造成事業	2,905,946	135,000				888,111	3,929,057	1.8	2,061,517			2,061,517	1.0	△1,867,540	52.5
林業改善資金	113,909					23,756	137,665	0.1	99,342			99,342	0.0	△38,323	72.2
沿岸漁業改善資金	265,549					17,208	282,757	0.1	265,752			265,752	0.1	△17,005	94.0
公債管理	96,446,233					6,085,040	102,531,273	47.3	85,139,899			85,139,899	42.3	△17,391,374	83.0
育英資金	1,598,398					27,886	1,626,284	0.8	1,510,259			1,510,259	0.7	△116,025	92.9
港湾整備事業	810,454		2,454			57,110	870,018	0.4	736,241	4,657		740,898	0.4	△129,120	85.2
医療セクタ－ 好生館貸付金	3,167,051					△1,028,888	2,138,163	1.0	5,455,339			5,455,339	2.7	3,317,176	255.1
国民健康保険事業	89,450,392		2,004,760			529,056	91,984,208	42.5	86,217,300		2,125,120	88,342,420	43.9	△3,641,788	96.0
計	208,954,769	136,289	4,472,214			3,067,580	216,630,852	100.0	198,870,727	△695,343	3,234,296	201,409,680	100.0	△15,221,172	93.0